

気仙沼商工会議所 景気動向調査報告書

令和8年 7月～ 9月期(実績)
令和8年10月～12月期(見通し)

<目次>

・ 目的・調査対象・調査内容・調査期間・調査方法	・・・	1
・ 調査結果	・・・	2
問1. 各項目のDI集計について	・・・	4
各項目の業種別DIについて	・・・	9
問2. 当期及び次期の設備投資について	・・・	12
問3. 経営上の問題点について	・・・	14
問4. 現在の業況の良い点		
今後の好転となる内容等について	・・・	21
問5. その他 話題やお困りごとなどについて	・・・	22
・ 累積データ	・・・	別添

令和8年9月

令和8年9月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 報告書

令和8年7月～9月期(第2四半期)

< 1. 目的 >

気仙沼地域における企業・業界の景気動向を四半期毎に把握し、地域産業の振興及び経営指導の参考に資することを目的として実施した。

< 2. 調査対象 >

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とした。対象先は固定し、原則変動させないものとする。

なお、「業種別回答状況」については下記の通り。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	20	16.7%	15	75.0%
建設業	20	16.7%	14	70.0%
卸売業	20	16.7%	16	80.0%
小売業	20	16.7%	13	65.0%
サービス業	20	16.7%	13	65.0%
水産加工業	20	16.7%	14	70.0%
合計	120	100.0%	85	70.8%

< 3. 調査内容 >

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である①業況（自社）、②売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、③採算（経常利益）、④資金繰り、⑤従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した当期の状況と次期の見通しについて調査。なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく当期の現況についても調査を行った。

また、当期の設備投資や次期の計画及び当期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握も実施した。

なお、全国値については、中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の項目を入力している。

< 4. 調査期間 >

4月～6月（第1四半期）、7月～9月（第2四半期）、10月～12月（第3四半期）、1月～3月（第4四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施。

今回の調査時点は令和8年9月、令和8年7月～9月期の実績と令和8年10月～12月期の見通しについて調査を行った。

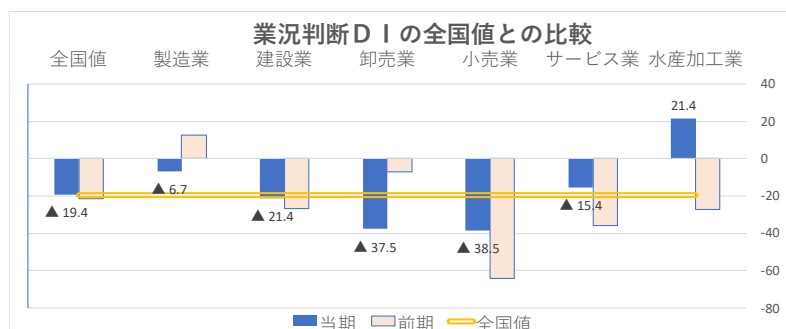
< 5. 調査方法 >

9月8日に各会員事業所に郵送、メール、ファックスし、9月18日までにWEBフォーム、メール、ファックスにて回答を頂いている。

＜ 6. 調査結果 ＞

I 調査結果概要

令和8年4～6月期の気仙沼地域の景況は、業況判断DIにおいて、当期の水準が中小企業庁の全国に対する景況調査の全国値と比較し、以下の通りとなった。



全国値より上回った業種

製造業

サービス業

水産加工業

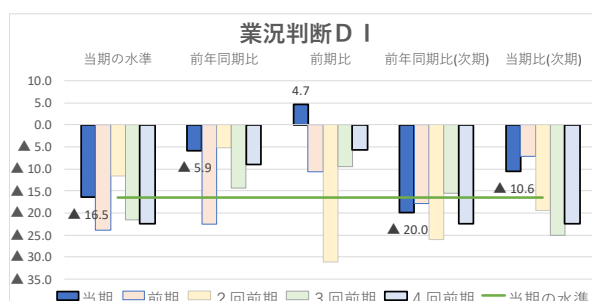
全国値より下回った業種

建設業

卸売業

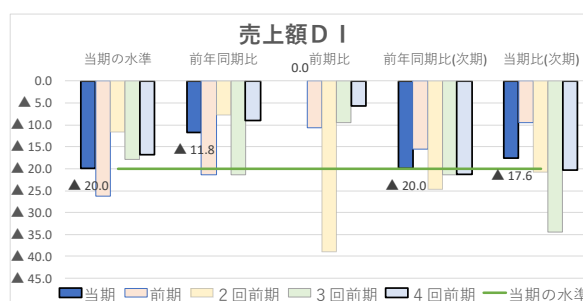
小売業

【①業況判断DI】



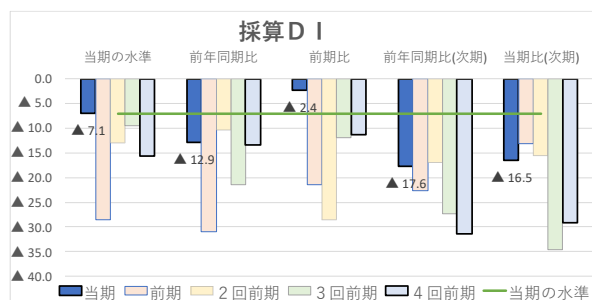
当期の水準は、▲16.5と「悪い」を示した。

【②売上額DI】



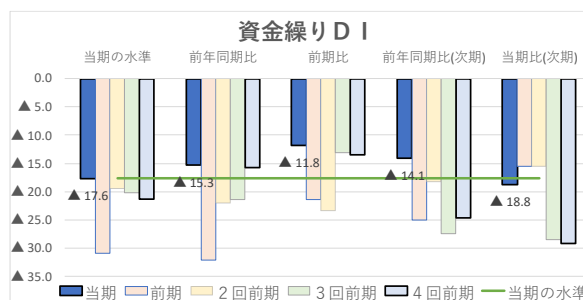
当期の水準は、▲20.0と「悪い」を示した。

【③採算DI】



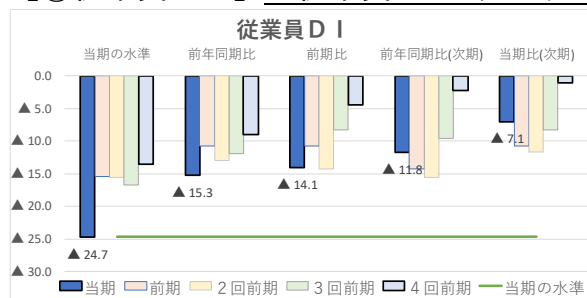
当期の水準は、▲7.1と「赤字」を示した。

【④資金繰りDI】



当期の水準は、▲17.6と「悪い」を示した。

【⑤従業員DI】※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

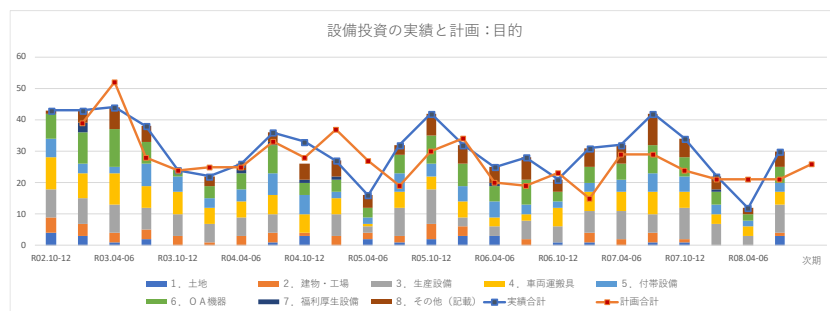


当期の水準は、▲24.7と「不足」を示した。

【設備投資】

当期の設備投資実施は、85 事業所中、21 件（24.7%）であった。

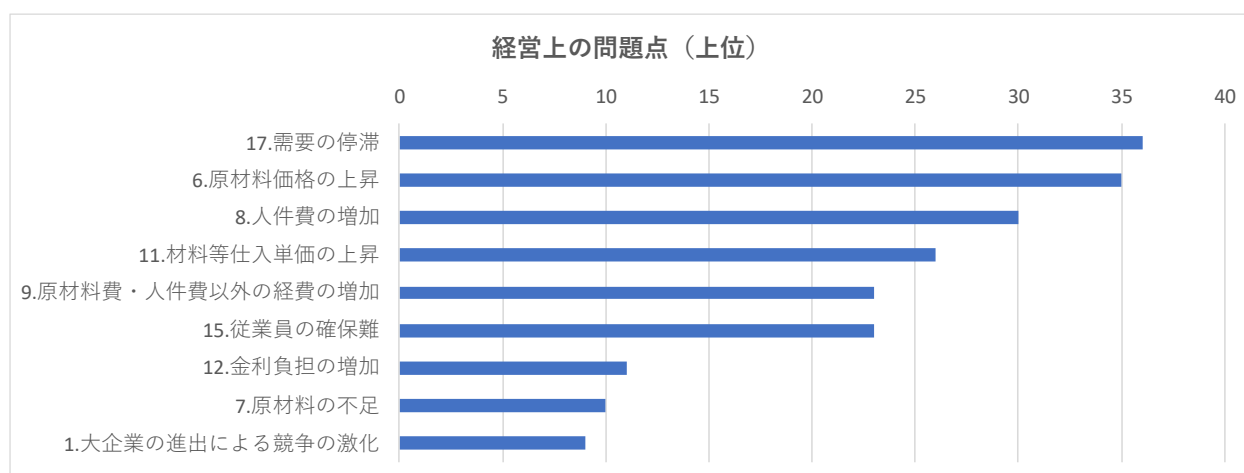
次期の設備投資計画は、85 事業所中、20 件（23.5%）で設備投資を予定している。



OA 機器・その他 の記述
「パソコン」「サーバ
ー」「ソフトウェア
（CAD/CAM、測量ソフ
ト）」「空調服」「シュ
レッダー」「自動販売
機」「POS レジ」「フォ
ークリフト」

【経営上の問題点】

問題点は各業種によって異なっているが、上位は「17. 需要の停滞」36 件（15.1%）・「6. 原材料価格の上昇」35 件（14.7%）・「8. 人件費の増加」30 件（12.6%）・「11. 材料等仕入単価の上昇」26 件（10.9%）・「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」と「15. 従業員の確保難」が 23 件（9.7%）・「12. 金利負担の増加」11 件（4.6%）・「7. 原材料の不足」10 件（4.2%）であった。



（※85 事業所、238 件の回答より、上位のみ抜粋）

Ⅱ 調査結果内容

問1 各項目のDI集計について 当期（R8.7～9）および次期（R8.10～12）の予測

○ 分析手法

DIという手法により分析。【DIとは】前年同期と比べた当期の状況、前期と比べた当期の状況、あるいは当期と比べた次期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値となる。

例えば、当期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI値は $30 - 10 = 20$ ポイントとなる。

DIは0.0を中心として100と▲100の間で変動するが、±0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示す。

従って、DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを出すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

< DI値の記載例 >

次ページのチャートについて、1業種ごとに5つの項目を、左から順に「当期の水準」「前年同期比」「前期比」「次期の前年同期比」「次期の当期比」を示している。

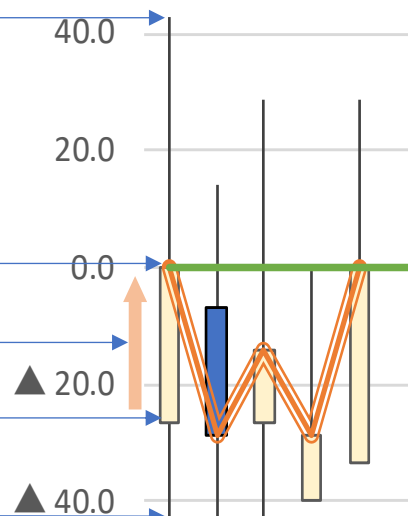
細い線はDI値の「良い」回答と「悪い」回答の値、帯部分は前回値と今回値の差（白は前回比プラス、青は前回比マイナスを示す）で、折れ線が今回の結果の値となる。

下記記載例の「当期の水準」では、良いと悪いの回答がともに42%で拮抗したため、DI値はゼロとなった。また、前回値がマイナス26%だったため、「 $-26 \Rightarrow 0$ 」の前回値よりプラスである白い帯で示されている。

記載例

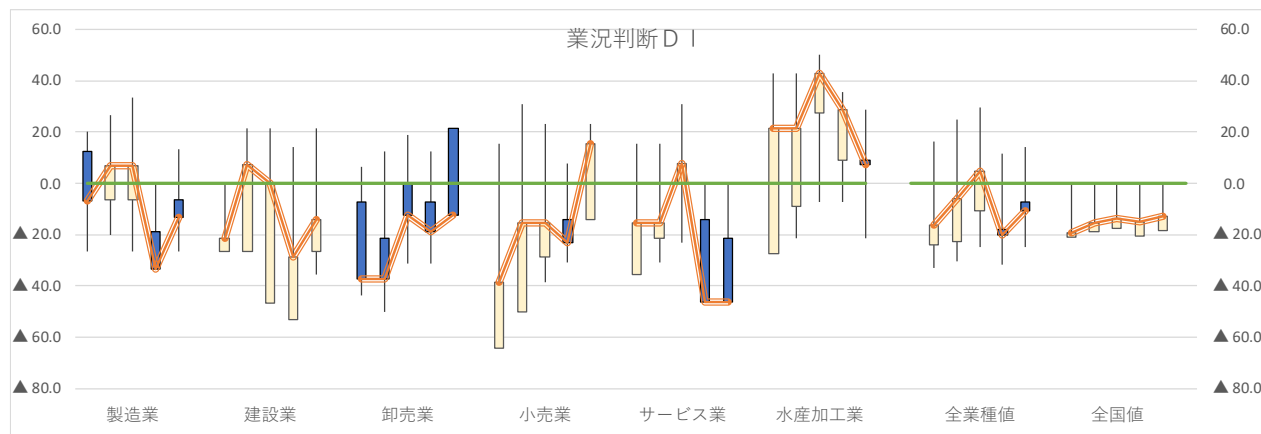
	良い	悪い	DI	前回値	前回差
製造業	42.9%	42.9%	0.0	▲26.7	+26.7

- ・ DI値は「良い」回答と「悪い」回答の差となるため、参考として上下に表示。
- ・ 前回値との差を表示することで、景況の上向き下向きを示す。
- ・ 実線部分は本調査のDI値を示し、「当期の水準」から「当期の結果」の「前年同期比」「前期比」と、「次期見通し」の「前年同期比」「当期比」まで、左から右へと時系列に並んでいる。



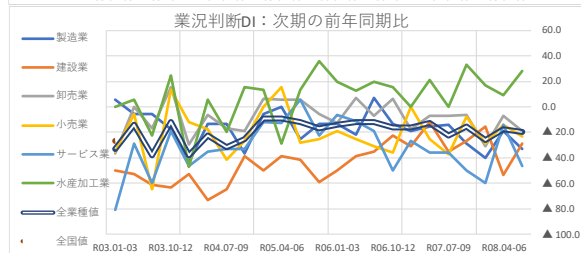
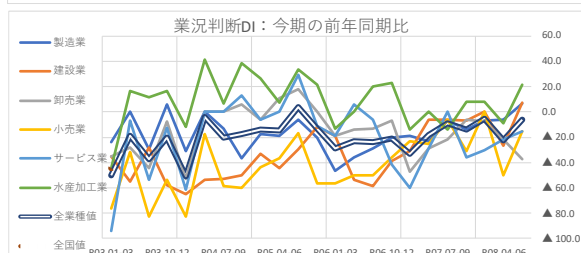
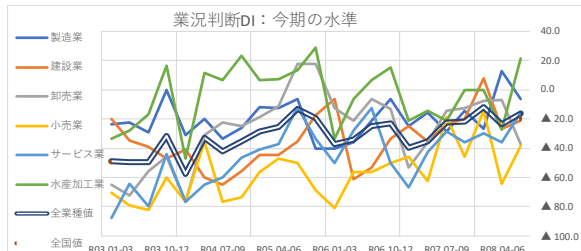
① 業況判断DI

	当期結果										次期見通し									
	令和8年7月～9月期										令和8年10月～12月期									
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	良い	悪い	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)
製造業	20.0%	26.7%	▲ 6.7	125 (-192)	26.7%	20.0%	6.7	▲ 6.3 (-129)	33.3%	26.7%	6.7	▲ 6.3 (-129)	0.0%	33.3%	▲ 33.3	▲ 18.8 (-146)	13.3%	26.7%	▲ 13.3	▲ 6.3 (-7.1)
建設業	0.0%	21.4%	▲ 21.4	▲ 26.7 (-92)	21.4%	14.3%	7.1	▲ 26.7 (-339)	21.4%	21.4%	0.0	▲ 46.7 (-46.7)	14.3%	42.9%	▲ 28.6	▲ 53.3 (-24.8)	21.4%	35.7%	▲ 14.3	▲ 26.7 (-12.4)
卸売業	6.3%	43.8%	▲ 37.5	▲ 7.1 (-30.4)	12.5%	50.0%	▲ 37.5	▲ 21.4 (-16.1)	18.8%	31.3%	▲ 12.5	▲ 7.1 (-12.5)	12.5%	31.3%	▲ 18.8	▲ 7.1 (-11.6)	0.0%	12.5%	▲ 12.5	▲ 14.3 (-33.9)
小売業	15.4%	53.8%	▲ 38.5	▲ 64.3 (-29.6)	30.8%	46.2%	▲ 15.4	▲ 50.0 (-34.6)	23.1%	38.5%	▲ 15.4	▲ 28.6 (-13.2)	7.7%	30.8%	▲ 23.1	▲ 14.3 (-8.8)	23.1%	7.7%	15.4	▲ 14.3 (-29.7)
サービス業	15.4%	30.8%	▲ 15.4	▲ 35.7 (-20.3)	15.4%	30.8%	▲ 15.4	▲ 21.4 (-6.0)	30.8%	23.1%	7.7	0.0 (-7.7)	0.0%	46.2%	▲ 46.2	▲ 14.3 (-31.9)	0.0%	46.2%	▲ 46.2	▲ 21.4 (-24.7)
水産加工業	42.9%	21.4%	21.4	▲ 27.3 (-46.7)	42.9%	21.4%	21.4	▲ 9.1 (-30.5)	50.0%	7.1%	42.9	27.3 (-15.6)	35.7%	7.1%	28.6	9.1 (-19.9)	28.6%	21.4%	7.1	▲ 9.1 (-1.9)
全業種値	16.5%	32.9%	▲ 16.5	▲ 23.9 (-7.4)	24.7%	30.6%	▲ 5.9	▲ 22.6 (-16.7)	29.4%	24.7%	4.7	▲ 10.7 (-15.4)	11.8%	31.8%	▲ 20.0	▲ 17.9 (-2.1)	14.1%	24.7%	▲ 10.6	▲ 7.1 (-3.4)
全国値			▲ 19.4	▲ 21.2 (-1.8)			▲ 15.5	▲ 18.7 (-3.2)			▲ 13.9	▲ 17.5 (-3.6)			▲ 15.1	▲ 20.8 (-5.7)			▲ 12.8	▲ 18.3 (-5.9)

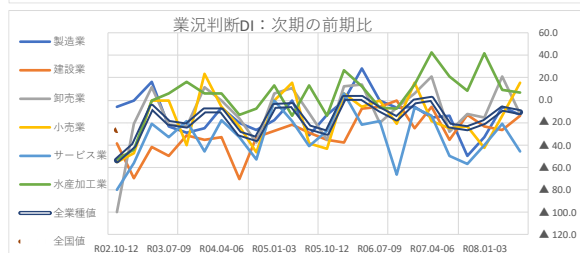
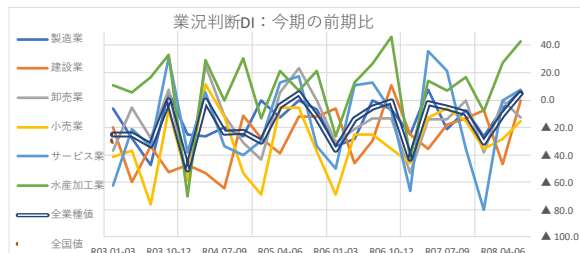


グラフは業種ごとに「当期の水準」「前年同期比」「前期比」および「次期の前年同期」「当期比」をそれぞれ示しています。細い線はDI値の「良い」回答と「悪い」回答の値、帯部分は前回値と今回値の差（白は前回比プラス、青は前回比マイナスを示す）で、折れ線が今回の結果の値となっています。

～過去の累積データ（令和2年10月～令和8年9月）～

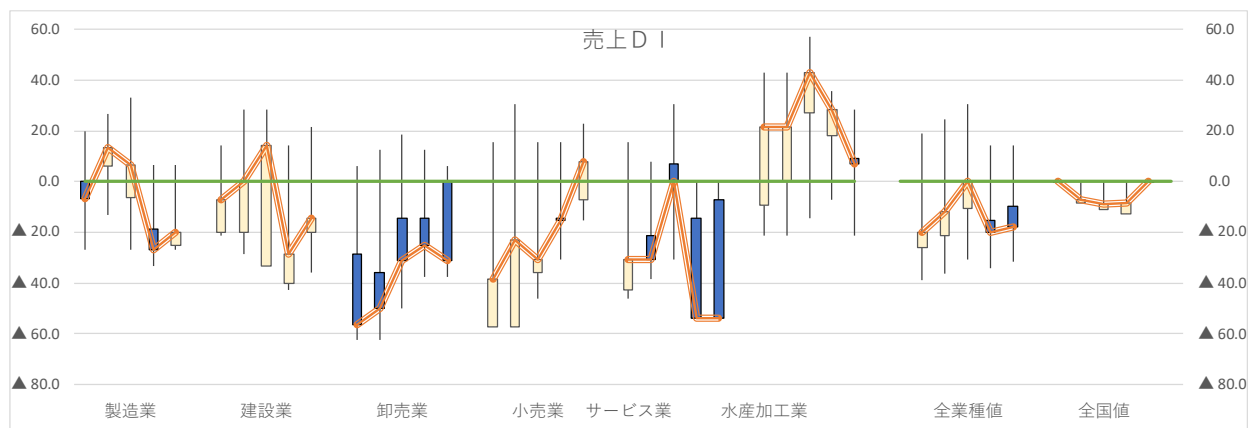


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



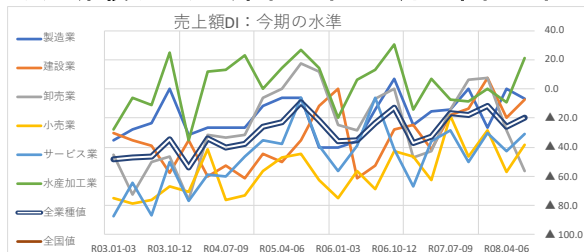
② 売上額 D I

	当期結果												次期見通し											
	令和8年7月～9月期												令和8年10月～12月期											
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比							
	令和8年7月～9月				令和7年7月～9月				令和8年4月～6月				令和7年10月～12月				令和8年7月～9月							
	良い	悪い	DI	前回値 (前同値)	増加	減少	DI	前回値 (前同値)	増加	減少	DI	前回値 (前同値)	増加	減少	DI	前回値 (前同値)	増加	減少	DI	前回値 (前同値)				
製造業	20.0%	26.7%	▲ 6.7	0.0 (-6.7)	26.7%	13.3%	13.3	6.3 (7.1)	33.3%	26.7%	6.7	▲ 6.3 (12.9)	6.7%	33.3%	▲ 26.7	▲18.8 (- 7.9)	6.7%	26.7%	▲ 20.0	▲25.0 (- 5.0)				
建設業	14.3%	21.4%	▲ 7.1	▲20.0 (-12.9)	28.6%	28.6%	0.0	▲30.7 (-14.3)	28.6%	14.3%	14.3	▲33.3 (7.1)	14.3%	42.9%	▲ 28.6	▲40.0 (-14.4)	21.4%	35.7%	▲ 14.3	▲20.0 (- 5.7)				
卸売業	6.3%	62.5%	▲ 56.3	▲28.6 (-27.7)	12.5%	62.5%	▲ 50.0	▲35.0 (-14.1)	18.8%	50.0%	▲ 31.3	▲14.3 (-17.0)	12.5%	37.5%	▲ 25.0	▲43.0 (-10.7)	6.3%	37.5%	▲ 31.3	0.0 (-31.3)				
小売業	15.4%	53.8%	▲ 38.5	▲57.1 (-27.7)	30.8%	53.8%	▲ 23.1	▲54.3 (-14.1)	15.4%	46.2%	▲ 30.8	▲35.7 (- 4.1)	15.4%	30.8%	▲ 15.4	▲14.3 (-14.8)	23.1%	15.4%	7.7	▲ 7.1 (-13.1)				
サービス業	15.4%	46.2%	▲ 30.8	▲42.9 (-12.1)	7.7%	38.5%	▲ 30.8	▲21.4 (-9.3)	30.8%	30.8%	0.0	7.1 (- 7.1)	0.0%	53.8%	▲ 53.8	▲14.3 (-30.6)	0.0%	53.8%	▲ 53.8	▲ 7.1 (-46.7)				
水産加工業	42.9%	21.4%	21.4	▲ 81 (- 81)	42.9%	21.4%	21.4	0.0 (-21.4)	57.1%	14.3%	42.9	27.3 (-14.3)	35.7%	7.1%	28.6	18.2 (-10.4)	28.6%	21.4%	7.1	9.1 (- 1.9)				
全業種値	18.8%	38.8%	▲ 20.0	▲26.2 (- 6.2)	24.7%	36.5%	▲ 11.8	▲21.4 (- 9.7)	30.6%	30.6%	0.0	▲10.7 (-10.7)	14.1%	34.1%	▲ 20.0	▲15.5 (- 4.5)	14.1%	31.8%	▲ 17.6	▲ 9.5 (- 8.1)				
全国値							▲ 7.2	▲ 8.3 (1.1)			▲ 9.0	▲11.1 (2.1)			▲ 8.3	▲12.8 (1.8)								

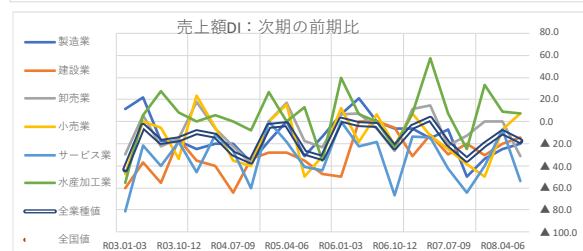
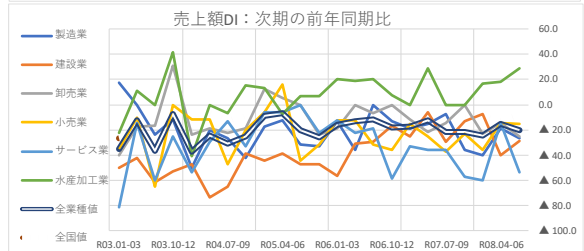
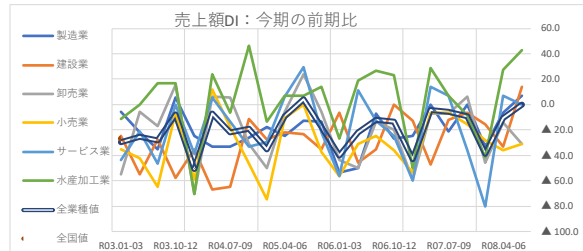
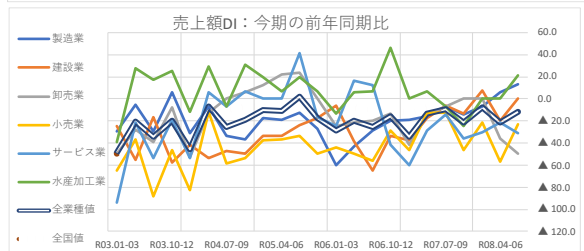


グラフは業種ごとに「当期の水準」「前年同期比」「前期比」および「次期の前年同期」「当期比」をそれぞれ示しています。細い線はDI値の「良い」回答と「悪い」回答の値、帯部分は前回値と今回値の差（白は前回比プラス、青は前回比マイナスを示す）で、折れ線が今回の結果の値となっています。

～過去の累積データ（令和2年10月～令和8年9月）～

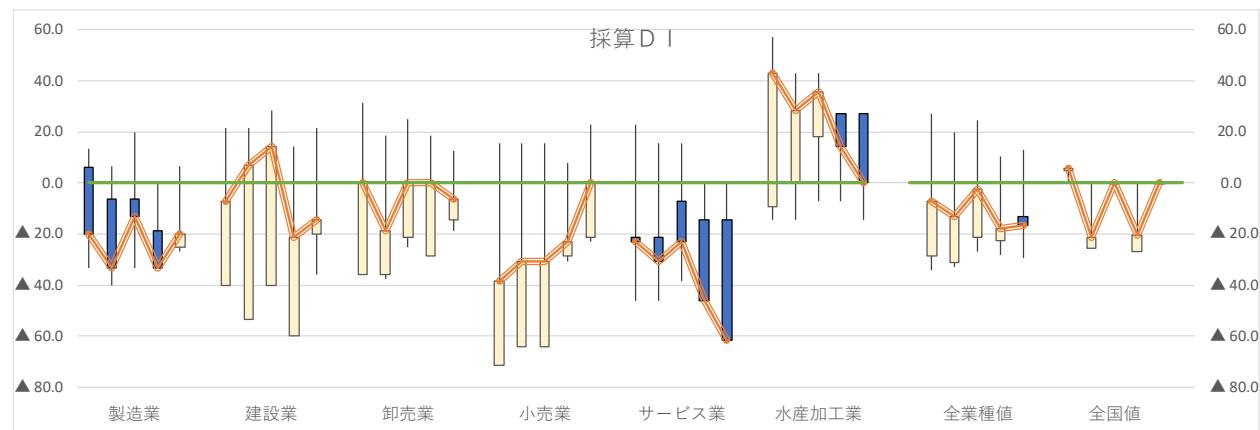


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



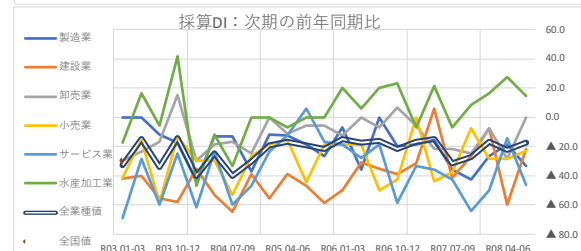
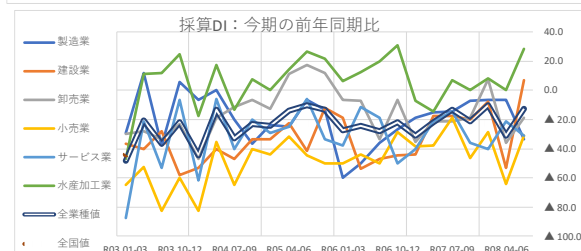
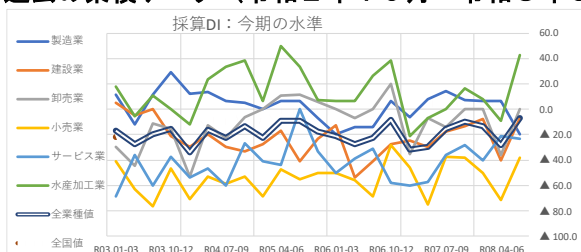
③ 採算D I

	当期結果												次期見通し							
	令和8年7月～9月期												令和8年10月～12月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	黒字	赤字	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)
製造業	13.3%	33.3%	▲20.0	6.3 (-26.3)	6.7%	40.0%	▲33.3	▲6.3 (-27.1)	20.0%	33.3%	▲13.3	▲6.3 (-7.1)	0.0%	33.3%	▲33.3	▲18.8 (-14.6)	6.7%	26.7%	▲20.0	▲25.0 (-5.0)
建設業	21.4%	28.6%	▲7.1	▲40.0 (32.9)	21.4%	14.3%	7.1	▲53.3 (60.6)	28.6%	14.3%	14.3	▲40.0 (54.3)	14.3%	35.7%	▲21.4	▲50.0 (38.6)	21.4%	35.7%	▲14.3	▲20.0 (-5.7)
卸売業	31.3%	31.3%	0.0	▲35.7 (32.7)	18.8%	37.5%	▲18.8	▲35.7 (17.0)	25.0%	25.0%	0.0	▲21.4 (21.4)	18.8%	18.8%	0.0	▲28.6 (28.6)	12.5%	18.8%	▲6.3	▲14.3 (-8.0)
小売業	15.4%	53.8%	▲38.5	▲71.4 (33.0)	15.4%	46.2%	▲30.8	▲64.3 (33.6)	15.4%	46.2%	▲30.8	▲64.3 (33.6)	7.7%	30.8%	▲23.1	▲28.6 (5.5)	23.1%	23.1%	0.0	▲21.4 (-21.4)
サービス業	23.1%	46.2%	▲23.1	▲21.4 (-1.6)	15.4%	46.2%	▲30.8	▲21.4 (-9.3)	15.4%	38.5%	▲23.1	▲7.1 (-15.9)	0.0%	46.2%	▲46.2	▲14.3 (-31.9)	0.0%	61.5%	▲61.5	▲14.3 (-47.2)
水産加工業	67.1%	14.3%	42.9	▲91 (51.9)	42.9%	14.3%	28.6	0.0 (28.6)	42.9%	7.1%	35.7	18.2 (17.9)	21.4%	7.1%	14.3	27.3 (-13.0)	14.3%	14.3%	0.0	27.3 (-27.3)
全業種値	27.1%	34.1%	▲7.1	▲28.6 (21.5)	20.0%	32.9%	▲12.9	▲31.0 (18.0)	24.7%	27.1%	▲2.4	▲21.4 (19.1)	10.6%	28.2%	▲17.6	▲22.6 (5.0)	12.9%	29.4%	▲16.5	▲13.1 (-3.4)
全国値			5.9	5.0 (0.9)			▲21.4	▲25.4 (4.0)							▲20.4	▲27.0 (6.6)				

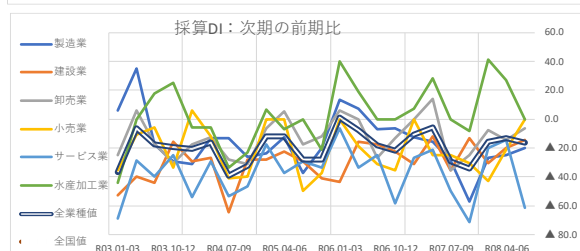
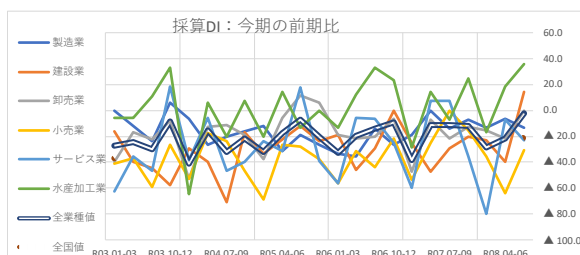


グラフは業種ごとに「当期の水準」「前年同期比」「前期比」および「次期の前年同期」「当期比」をそれぞれ示しています。細い線はDI値の「良い」回答と「悪い」回答の値、帯部分は前回値と今回値の差（白は前回比プラス、青は前回比マイナスを示す）で、折れ線が今回の結果の値となっています。

～過去の累積データ（令和2年10月～令和8年9月）～

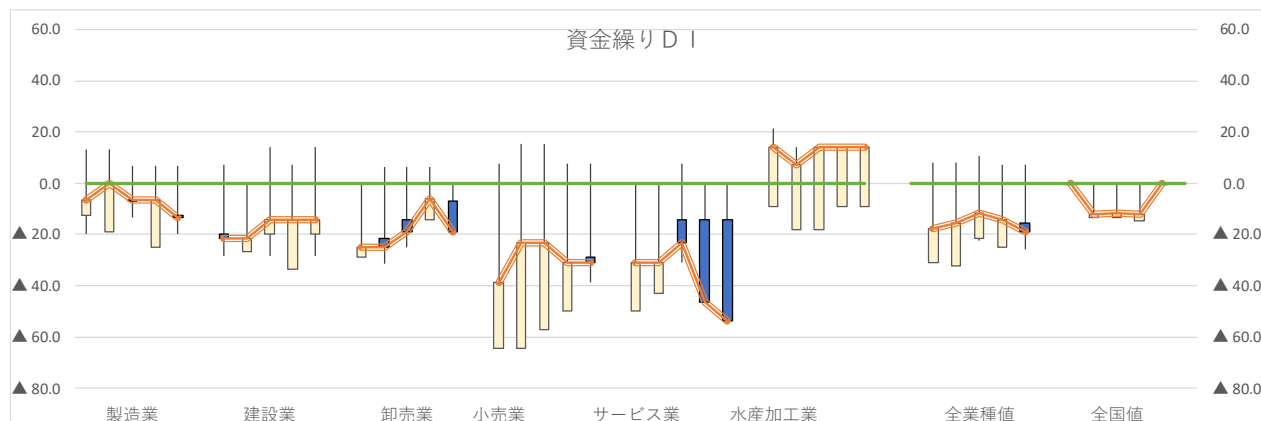


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



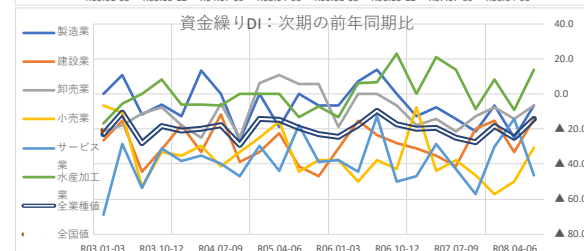
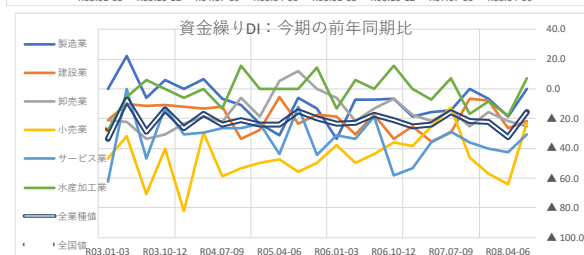
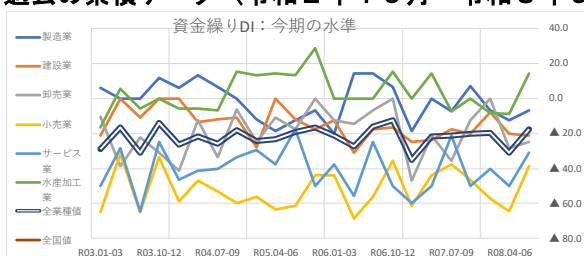
④ 資金繰りDI

	当期結果												次期見通し							
	令和8年7月～9月期												令和8年10月～12月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	令和8年7月～9月				令和7年7月～9月				令和8年4月～6月				令和7年10月～12月				令和8年7月～9月			
	良い	悪い	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)
製造業	13.3%	20.0%	▲ 6.7	▲125 (5.8)	13.3%	13.3%	0.0	▲188 (18.9)	6.7%	13.3%	▲ 6.7	▲ 63 (-0.4)	6.7%	13.3%	▲ 6.7	▲260 (18.3)	6.7%	20.0%	▲ 13.3	▲125 (-0.8)
建設業	7.1%	28.6%	▲21.4	▲200 (-1.4)	0.0%	21.4%	▲21.4	▲267 (5.2)	14.3%	28.6%	▲14.3	▲200 (5.7)	7.1%	21.4%	▲14.3	▲333 (19.0)	14.3%	28.6%	▲14.3	▲200 (5.7)
卸売業	0.0%	25.0%	▲25.0	▲286 (3.6)	6.3%	31.3%	▲25.0	▲214 (-3.6)	6.3%	25.0%	▲18.8	▲143 (-4.5)	6.3%	12.5%	▲ 6.3	▲143 (8.0)	0.0%	18.8%	▲18.8	▲71 (-11.6)
小売業	7.7%	46.2%	▲38.5	▲443 (25.8)	15.4%	38.5%	▲23.1	▲643 (41.2)	15.4%	38.5%	▲23.1	▲571 (34.1)	7.7%	38.5%	▲30.8	▲500 (19.2)	7.7%	38.5%	▲30.8	▲286 (-2.2)
サービス業	0.0%	30.8%	▲30.8	▲500 (19.2)	0.0%	30.8%	▲30.8	▲429 (12.1)	7.7%	30.8%	▲23.1	▲143 (-8.8)	0.0%	46.2%	▲46.2	▲143 (-31.9)	0.0%	53.8%	▲53.8	▲143 (-39.6)
水産加工業	21.4%	7.1%	14.3	▲81 (23.4)	14.3%	7.1%	7.1	▲182 (25.3)	14.3%	0.0%	14.3	▲182 (32.5)	14.3%	0.0%	14.3	▲91 (23.4)	14.3%	0.0%	14.3	▲91 (23.4)
全業種値	8.2%	25.9%	▲17.6	▲310 (13.3)	8.2%	23.5%	▲15.3	▲321 (16.8)	10.6%	22.4%	▲11.8	▲214 (9.7)	7.1%	21.2%	▲14.1	▲250 (10.9)	7.1%	25.9%	▲18.8	▲155 (-3.3)
全国値							▲11.9	▲134 (1.5)			▲11.7	▲132 (1.5)			▲11.9	▲147 (2.8)				

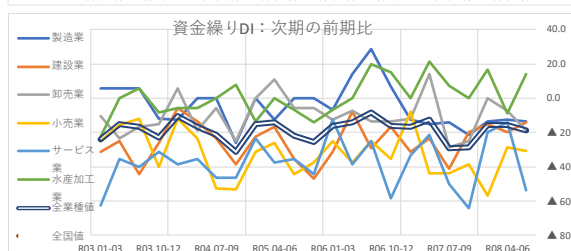
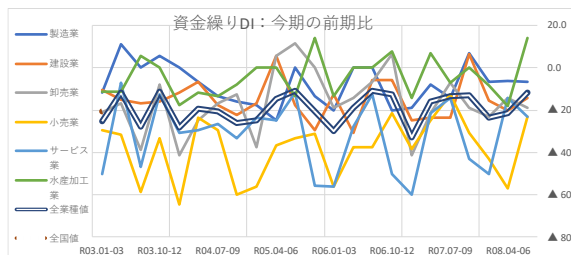


グラフは業種ごとに「当期の水準」「前年同期比」「前期比」および「次期の前年同期」「当期比」をそれぞれ示しています。細い線はDI値の「良い」回答と「悪い」回答の値、帯部分は前回値と今回値の差（白は前回比プラス、青は前回比マイナスを示す）で、折れ線が今回の結果の値となっています。

～過去の累積データ（令和2年10月～令和8年9月）～

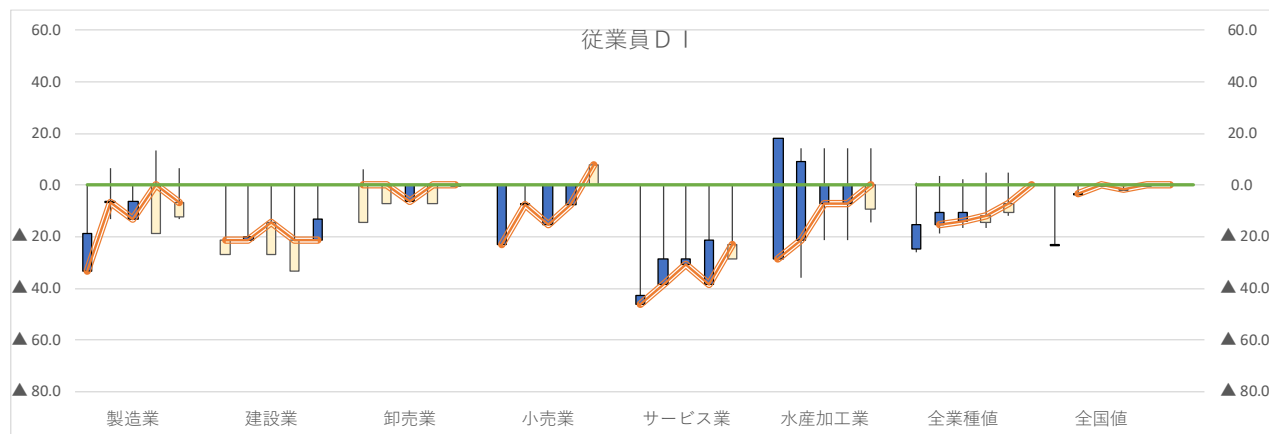


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



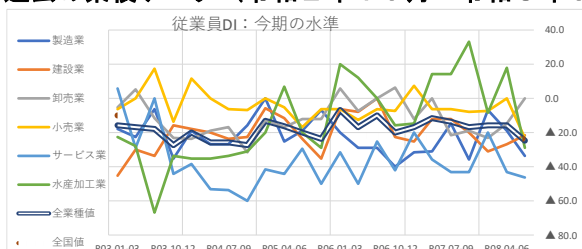
⑤ 従業員 D I

	当期結果												次期見通し							
	令和8年7月～9月期												令和8年10月～12月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	過剰	不足	DI	前回値 (前同業)	増加	減少	DI	前回値 (前同業)	増加	減少	DI	前回値 (前同業)	増加	減少	DI	前回値 (前同業)	増加	減少	DI	前回値 (前同業)
製造業	0.0%	33.3%	▲33.3	▲18.8 (-14.6)	6.7%	13.3%	▲6.7	▲6.3 (-0.4)	0.0%	13.3%	▲13.3	▲6.3 (-7.1)	13.3%	13.3%	0.0	▲18.8 (-18.8)	6.7%	13.3%	▲6.7	▲12.5 (-5.8)
建設業	0.0%	21.4%	▲21.4	▲26.7 (-6.2)	0.0%	21.4%	▲21.4	▲20.0 (-1.4)	0.0%	14.3%	▲14.3	▲26.7 (-12.4)	0.0%	21.4%	▲21.4	▲33.3 (-11.9)	0.0%	21.4%	▲21.4	▲13.3 (-8.1)
卸売業	6.3%	6.3%	0.0	▲14.3 (-14.3)	0.0%	0.0%	0.0	▲7.1 (-7.1)	0.0%	6.3%	▲6.3	0.0 (-6.3)	0.0%	0.0%	0.0	▲7.1 (-7.1)	0.0%	0.0%	0.0	0.0 (-0.0)
小売業	0.0%	23.1%	▲23.1	0.0 (-23.1)	0.0%	7.7%	▲7.7	▲7.1 (-0.6)	0.0%	15.4%	▲15.4	(-15.4)	0.0%	7.7%	▲7.7	0.0 (-7.7)	7.7%	0.0%	7.7	0.0 (-7.7)
サービス業	0.0%	46.2%	▲46.2	▲42.9 (-3.3)	0.0%	38.5%	▲38.5	▲28.6 (-9.9)	0.0%	30.8%	▲30.8	▲28.6 (-2.2)	0.0%	38.5%	▲38.5	▲21.4 (-17.0)	0.0%	23.1%	▲23.1	▲28.6 (-5.5)
水産加工業	0.0%	28.6%	▲28.6	18.2 (-10.4)	14.3%	35.7%	▲21.4	9.1 (-26.7)	14.3%	21.4%	▲7.1	0.0 (-7.1)	14.3%	21.4%	▲7.1	0.0 (-7.1)	14.3%	14.3%	0.0	▲9.1 (-9.1)
全業種値	1.2%	25.9%	▲24.7	▲15.5 (-9.2)	3.5%	18.8%	▲15.3	▲10.7 (-4.6)	2.4%	16.5%	▲14.1	▲10.7 (-3.4)	4.7%	16.5%	▲11.8	▲14.3 (-2.5)	4.7%	11.8%	▲7.1	▲10.7 (-3.7)
全国値			▲23.5	▲22.8 (-0.7)			▲3.4	▲3.1 (-0.3)							▲1.5	▲1.6 (-0.1)				

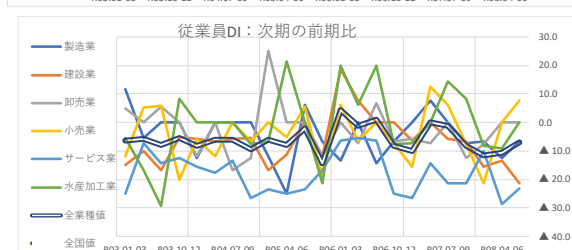
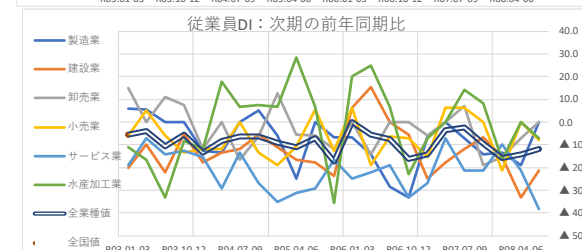
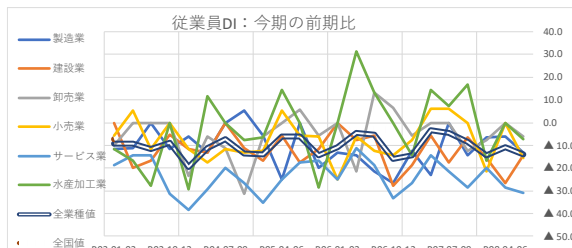
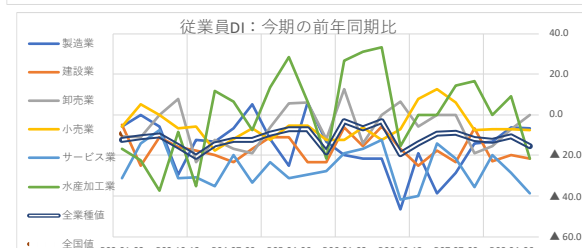


グラフは業種ごとに「当期の水準」「前年同期比」「前期比」および「次期の前年同期」「当期比」をそれぞれ示しています。細い線はDI値の「良い」「悪い」の回答の値、帯部分は前回値と今回値の差（白は前回比プラス、青は前回比マイナスを示す）で、折れ線が今回の結果の値となっています。

～過去の累積データ（令和2年10月～令和8年9月）～



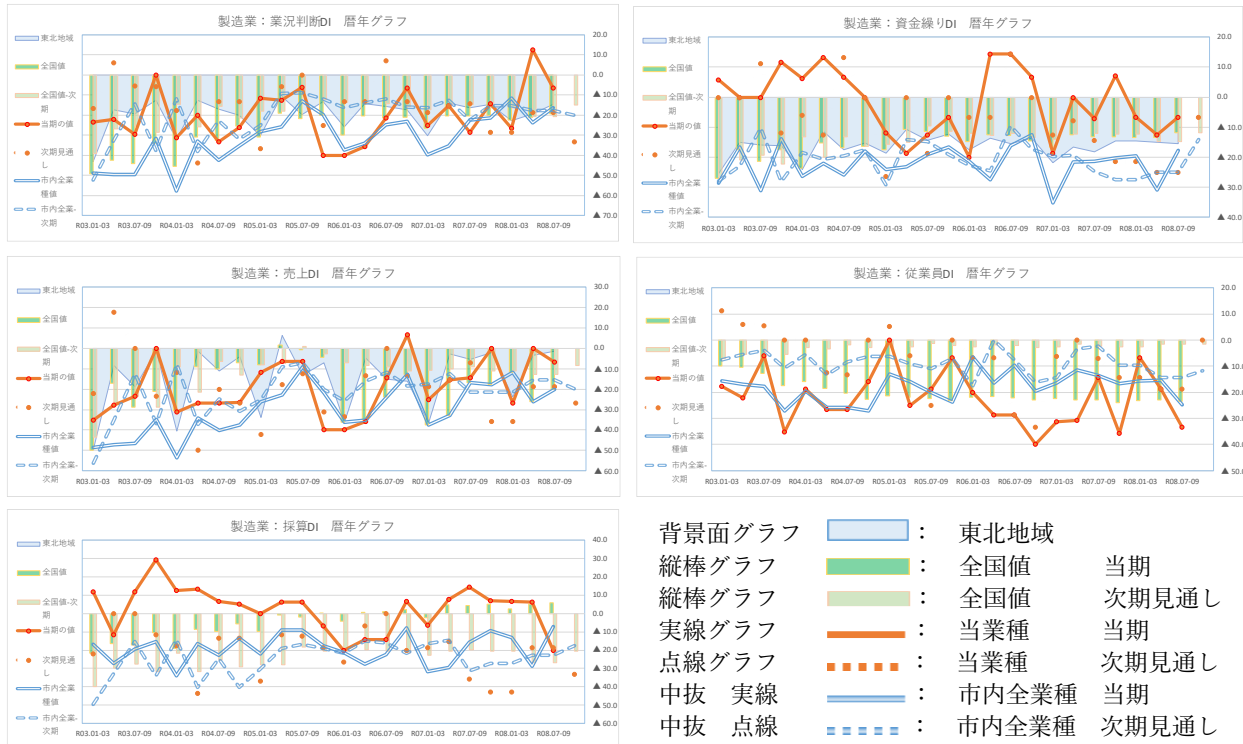
※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



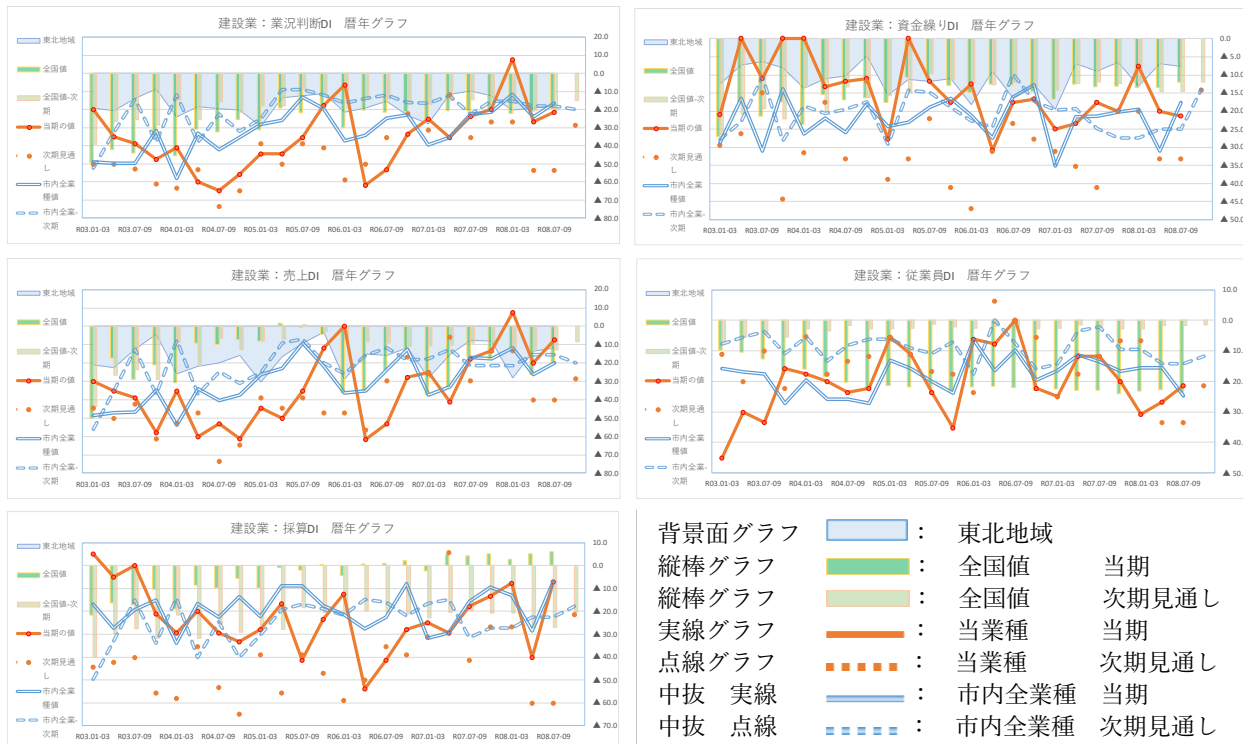
○ 業種別DIについて

それぞれ、【背景面：東北値】【棒グラフ：全国値】の値と、【実線：当期の値】【点線：前年同月比の次期見通し】、【中抜き線：市内全業種値】【中抜き点線：市内全業種値の前年同月比の次期見通し】を表したグラフとして、業種ごとに作成。

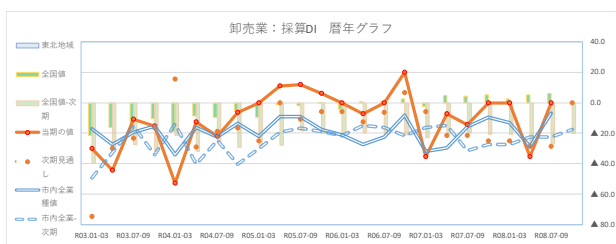
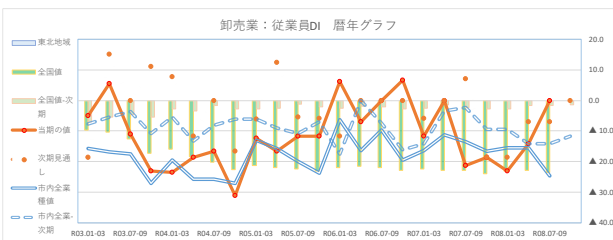
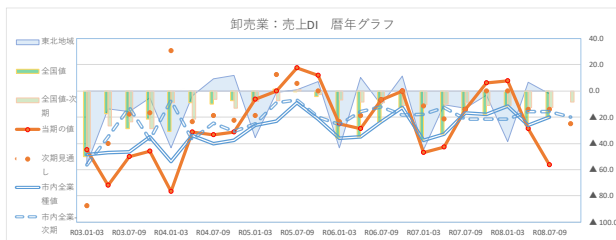
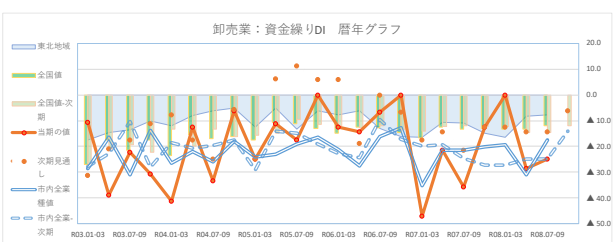
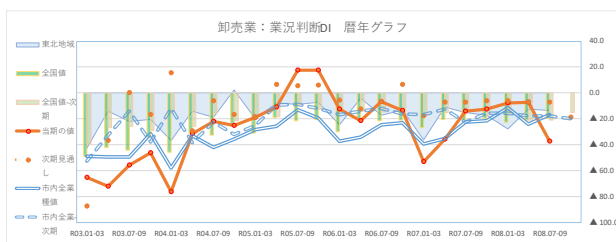
【 製 造 業 】



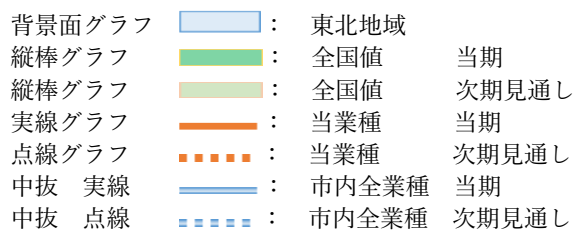
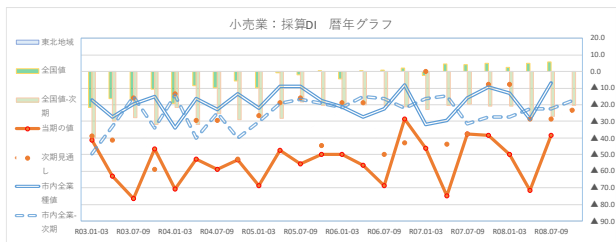
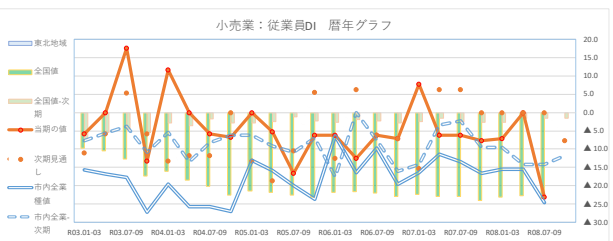
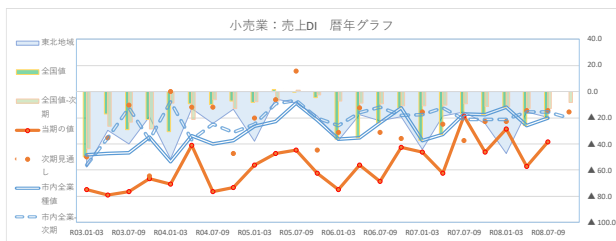
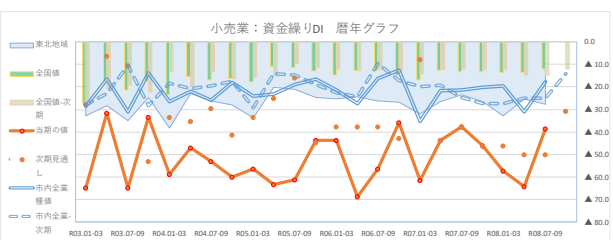
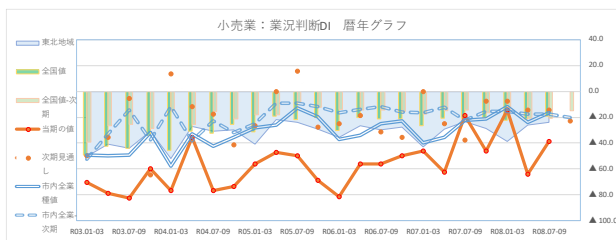
【 建 設 業 】



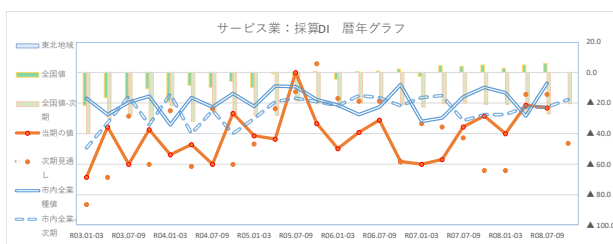
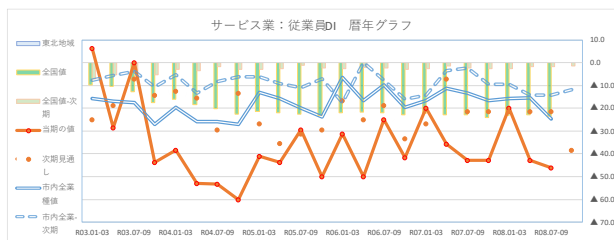
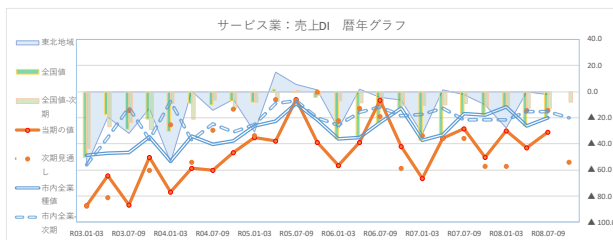
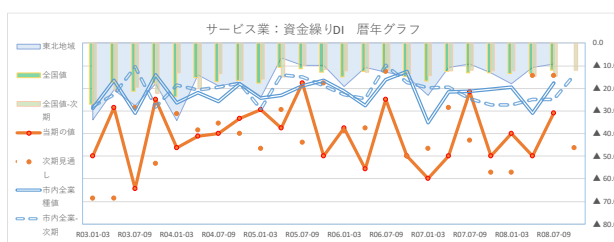
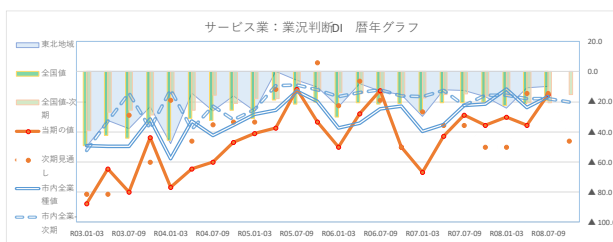
【卸売業】



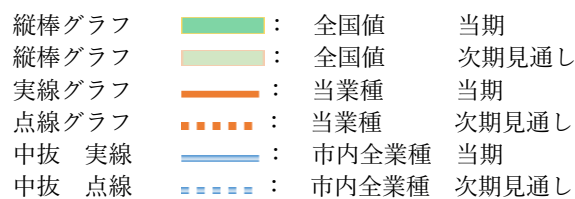
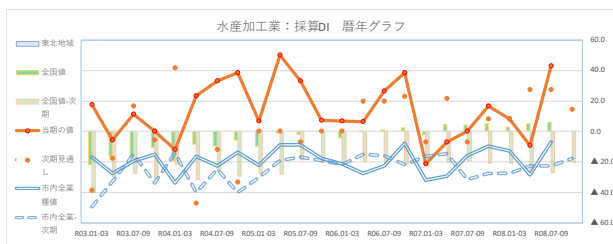
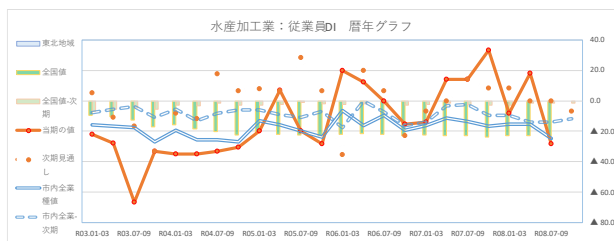
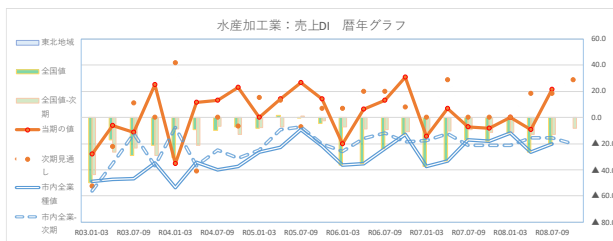
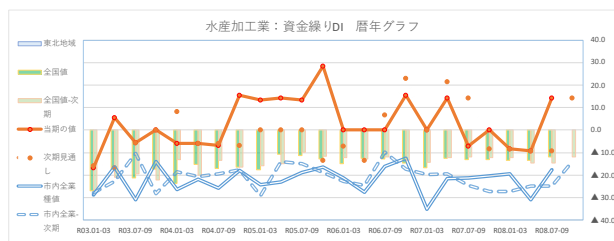
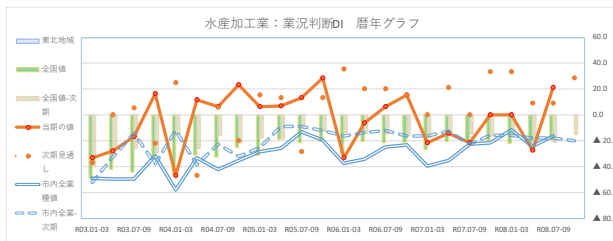
【小売業】



【 サービス業 】



【 水産加工業 】



問2 当期及び次期の設備投資について

各項目の当期（令和8年7月～9月期）及び次期（令和8年10月～12月期）の設備投資に関する実施状況及び投資予定について（重複回答可）

① 当期の設備投資について

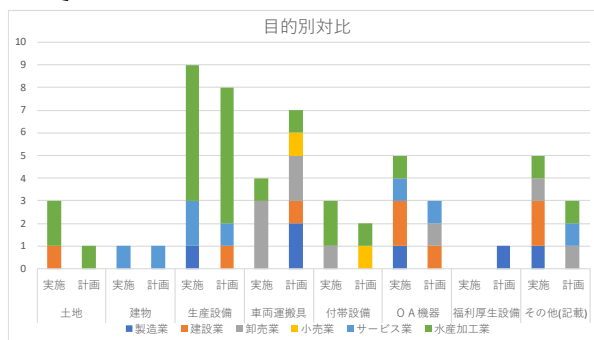
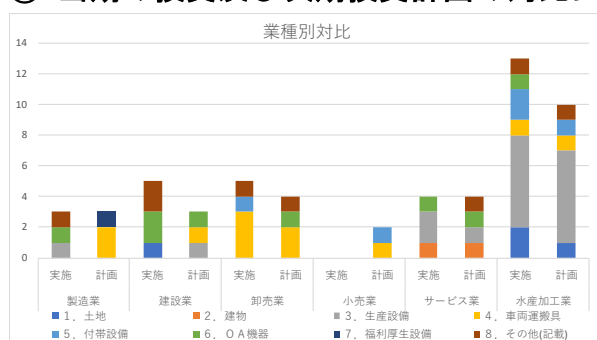
設備2 設備投資 (実施について)			当 期 実 績								実施しない企業	
			設 置 内 容									
			1 ・土地	2 ・建物・工場	3 ・生産設備	4 ・車両運搬具	5 ・付帯設備	6 ・OA機器	7 ・福利厚生設備	8 ・その他(記載)		
1 製造業	15	件数	2	0	0	1	0	0	1	0	1	13
		割合	13.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	86.7%
2 建設業	14	件数	4	1	0	0	0	0	2	0	2	10
		割合	28.6%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	71.4%
3 卸売業	16	件数	4	0	0	0	3	1	0	0	1	12
		割合	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%
4 小売業	13	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5 サービス業	13	件数	3	0	1	2	0	0	1	0	0	10
		割合	23.1%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	76.9%
6 水産加工業	14	件数	8	2	0	6	1	2	1	0	1	6
		割合	57.1%	25.0%	0.0%	75.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	42.9%
合 計	85	件数	21	3	1	9	4	3	5	0	5	64
		割合	24.7%	14.3%	4.8%	42.9%	19.0%	14.3%	23.8%	0.0%	23.8%	75.3%

※卸売業における倉庫への投資は「生産設備」の欄に含まれる。

② 次期の設備投資計画について

設備2 設備投資 (計画について)			計画企業	次期計画								計画していない企業
				1. 土地	2. 建物・工場	3. 生産設備	4. 車両運搬具	5. 付帯設備	6. O A機器	7. 福利厚生設備	8. その他(記載)	
1 製造業	15	件数	2	0	0	0	2	0	0	0	1	13
		割合	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	86.7%
2 建設業	14	件数	4	0	0	1	1	0	1	0	0	10
		割合	28.6%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	71.4%
3 卸売業	16	件数	2	0	0	0	2	0	1	0	1	14
		割合	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	87.5%
4 小売業	13	件数	3	0	0	0	1	1	0	0	0	10
		割合	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	76.9%
5 サービス業	13	件数	2	0	1	1	0	0	1	0	1	11
		割合	15.4%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	84.6%
6 水産加工業	14	件数	7	1	0	6	1	1	0	0	1	7
		割合	50.0%	14.3%	0.0%	85.7%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	50.0%
合 計	85	件数	20	1	1	8	7	2	3	1	3	65
		割合	23.5%	5.0%	5.0%	40.0%	35.0%	10.0%	15.0%	5.0%	15.0%	76.5%

③ 当期の投資及び次期投資計画の対比について



【当期実績】

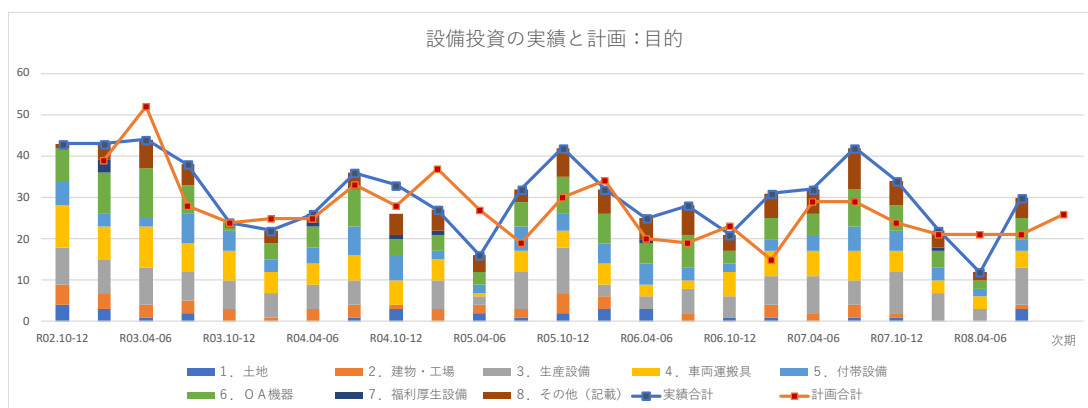
- ・当期の設備投資について、85 事業所のうち 21 件の事業所（24.7%）が設備投資を行い、（※前回調査で「投資計画を予定している」との回答は 84 事業所中 10 で、全体の 11.9%であった）特に多いのは水産加工業で 8 社、続いて建設業と卸売業で 4 社が投資を行った。

※その他の記述としては、「パソコン」の回答が多く、その他として「CAD/CAM」「空調服」「自動販売機」「シュレッダー」等の設備投資の回答があった。

【次期計画】

- ・次期の設備投資を計画している事業所は 85 事業所のうち 20 件（23.5%）で、（※前回調査で「投資計画を計画している」との回答は 84 事業所中 13 社で、全体の 15.5%であった）特に多いのは水産加工業の 7 社、続いて建設業で 4 社となっている。

※その他の記述としては「測量ソフト」「PC」「自動販売機」「POS レジ」「フォークリフト」の設備投資の回答があった。



問3 経営上の問題点について

全業種

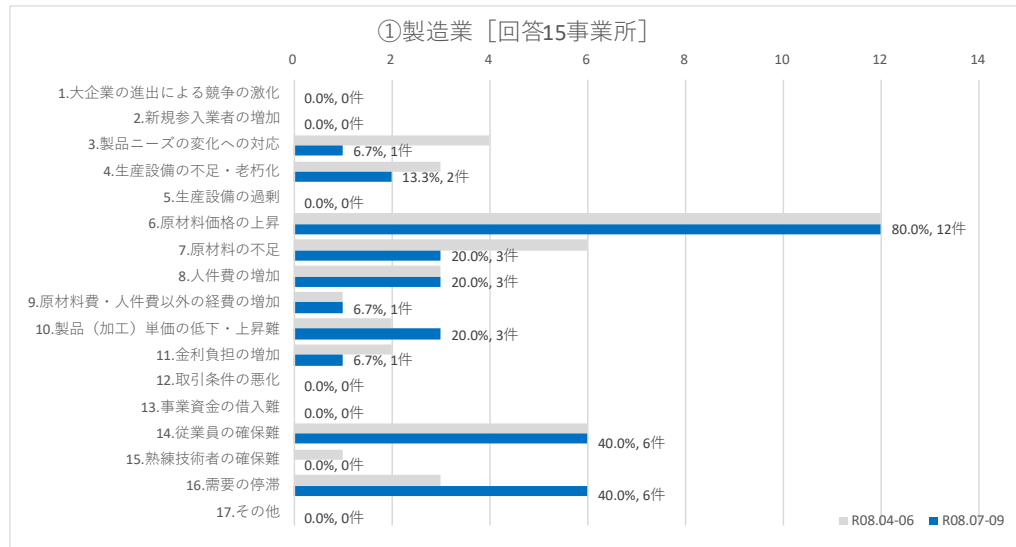
業種ごとの特性に応じた回答項目を設けて調査しているため、下図の通り大項目にまとめ整理を行った。

(重複回答可)

問3	1			2			3			4			5			6			85 事業所	
経営上の問題点	製造業 15 事業所			建設業 14 事業所			卸売業 16 事業所			小売業 13 事業所			サービス業 13 事業所			水産加工業 14 事業所				
大 項 目	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	合計件数	回答事業所に占める 回答割合
1. 大企業の進出による競争の激化	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	3	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	2. メーカーの進出による競争激化	0	—	2. 同業店の進出	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	3. 小売業の進出による競争激化	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小 計】		0	0.0%		1	2.4%		3	6.8%		4	10.8%		0	0.0%		1	2.4%	9	3.8%
2. 新規参入業者の増加	2. 新規参入業者の増加	0	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	4. 新規参入業者の増加	0	—	3. 購買力の他地域への流出	2	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	—	—
【小 計】		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		2	5.4%		0	0.0%		0	0.0%	2	0.8%
3. 製品ニーズの変化への対応	3. 製品ニーズの変化への対応	1	—	—	—	—	—	—	—	4. 消費者ニーズの変化への対応	4	—	3. 利用者ニーズの変化への対応	3	—	3. 製品ニーズの変化への対応	0	—	—	—
【小 計】		1	2.6%								4	10.8%		3	8.3%		0	0.0%	8	3.4%
4. 生産設備の不足・老朽化	4. 生産設備の不足・老朽化	2	—	—	—	—	5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	0	—	5. 店舗の狭さ・老朽化	2	—	4. 店舗の狭さ・老朽化	3	—	4. 生産設備の不足・老朽化	0	—	—	—
【小 計】		2	5.3%				6. 駐車場の確保難	0	—	6. 駐車場の確保難	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 生産設備の過剰	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—	—	6. 商品在庫の過剰	1	—	7. 商品在庫の過剰	2	—	—	—	—	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—
【小 計】		0	0.0%				1	2.3%		2	5.4%		—	—	—	0	0.0%	3	1.3%	
6. 原材料価格の上昇	6. 原材料価格の上昇	12	—	3. 資材・材料価格の上昇	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6. 原材料価格の上昇	11	—	—	—
【小 計】		12	31.6%		12	28.6%										11	26.8%	35	14.7%	
7. 原材料の不足	7. 原材料の不足	3	—	4. 資材・材料の入手難	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7. 原材料の不足	6	—	—	—
【小 計】		3	7.9%		1	2.4%											6	14.6%	10	4.2%
8. 人件費の増加	8. 人件費の増加	3	—	5. 人件費の増加	4	—	7. 人件費の増加	9	—	8. 人件費の増加	3	—	5. 人件費の増加	4	—	8. 人件費の増加	7	—	—	—
【小 計】		3	7.9%		4	9.5%		9	20.5%		3	8.1%		4	11.1%		7	17.1%	30	12.6%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	1	—	6. 材料費・人件費以外の経費の増加	2	—	8. 人件費以外の経費の増加	6	—	9. 人件費以外の経費の増加	4	—	6. 人件費以外の経費の増加	7	—	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	3	—	—	—
【小 計】		1	2.6%		2	4.8%		6	13.6%		4	10.8%		7	19.4%		3	7.3%	23	9.7%
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	3	—	7. 請負単価の低下・上昇難	1	—	9. 販売単価の低下・上昇難	1	—	10. 販売単価の低下・上昇難	0	—	7. 利用料金の低下・上昇難	0	—	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	1	—	—	—
【小 計】		3	7.9%		1	2.4%		1	2.3%		0	0.0%		0	0.0%		1	2.4%	6	2.5%
11. 材料等仕入単価の上昇	—	—	—	8. 下請単価の上昇	1	—	10. 仕入単価の上昇	8	—	11. 仕入単価の上昇	8	—	8. 材料等仕入単価の上昇	9	—	—	—	—	—	—
【小 計】					1	2.4%		8	18.2%		8	21.6%		9	25.0%				26	10.9%
12. 金利負担の増加	11. 金利負担の増加	1	—	9. 金利負担の増加	2	—	11. 金利負担の増加	3	—	12. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	1	—	11. 金利負担の増加	4	—	—	—
【小 計】		1	2.6%		2	4.8%		3	6.8%		0	0.0%		1	2.8%		4	9.8%	11	4.6%
13. 取引条件の悪化	12. 取引条件の悪化	0	—	10. 取引条件の悪化	0	—	12. 代金回収の悪化	0	—	13. 代金回収の悪化	0	—	—	—	—	12. 取引条件の悪化	0	—	—	—
【小 計】		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		—	—		0	0.0%	0	0.0%
14. 事業資金の借入難	13. 事業資金の借入難	0	—	11. 事業資金の借入難	1	—	13. 事業資金の借入難	1	—	14. 事業資金の借入難	1	—	10. 事業資金の借入難	2	—	13. 事業資金の借入難	0	—	—	—
【小 計】		0	0.0%		1	2.4%		1	2.3%		1	2.7%		2	5.6%		0	0.0%	5	2.1%
15. 従業員の確保難	14. 従業員の確保難	6	—	12. 従業員の確保難	2	—	14. 従業員の確保	5	—	15. 従業員の確保難	1	—	11. 従業員の確保難	4	—	14. 従業員の確保難	5	—	—	—
【小 計】		6	15.8%		2	4.8%		5	11.4%		1	2.7%		4	11.1%		5	12.2%	23	9.7%
16. 熟練技術者の確保難	15. 熟練技術者の確保難	0	—	13. 熟練技術者の確保難	2	—	—	—	—	—	—	—	12. 熟練従業員の確保難	0	—	15. 熟練技術者の確保難	1	—	—	—
【小 計】		0	0.0%		2	4.8%								—	—		—	—	—	—
17. 需要の停滞	16. 需要の停滞	6	—	15. 官公需要の停滞	6	—	15. 需要の停滞	7	—	16. 需要の停滞	6	—	13. 需要の停滞	3	—	16. 需要の停滞	2	—	—	—
【小 計】		6	15.8%		6	13.6%		7	15.9%		6	16.2%		3	8.3%		2	4.9%	36	15.1%
18. その他	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	—	—
【小 計】		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	0	0.0%
【総合計】		38	100.0%		42	100.0%		44	100.0%		37	100.0%		36	100.0%		41	100.0%	238	100.0%

- ・各業種に応じた回答項目を設けているため、参考となるが、全体としての合計値の上位は「17. 需要の停滞」36 件(15.1%)・「6. 原材料価格の上昇」35 件(14.7%)・「8. 人件費の増加」30 件(12.6%)・「11. 材料等仕入単価の上昇」26 件(10.9%)・「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」と「15. 従業員の確保難」が23 件(9.7%)・「12. 金利負担の増加」11 件(4.6%)・「7. 原材料の不足」10 件(4.2%)であった。

① 製造業



- ・製造業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が12件（80.0%）と多く、「14. 従業員の確保難」「16. 需要の停滞」が6件（40.0%）と続いた。

・前回調査時（令和8年4月～6月期）も「6. 原材料価格の上昇」は高い値を示した。

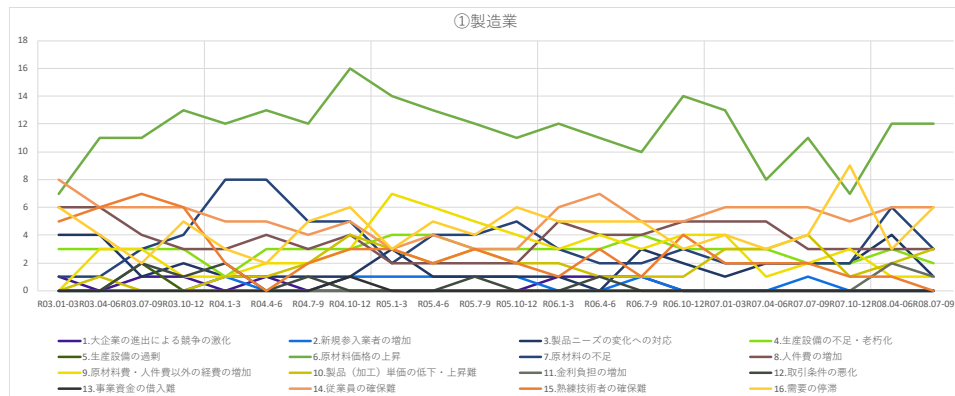
・前回調査時に比べ、「3 製品ニーズの変化への対応」「7. 原材料の不足」が－3となった。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目
「16. 需要の停滞」
+ 3

・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「3. 製品ニーズの変化への対応」
－3
「7. 原材料の不足」
－3

（表：直近3年分）

	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12	R08.01-03	R08.04-06	R08.07-09
1.大企業の進出による競争の激化	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
2.新規参入業者の増加	1	6%	1	6%	1	7%	0	0%	0	0%	1	7%	0	0%
3.製品ニーズの変化への対応	1	6%	1	6%	1	7%	0	0%	3	21%	2	13%	1	6.7%
4.生産設備の不足・老朽化	4	25%	3	19%	3	20%	3	21%	4	29%	3	20%	3	19%
5.生産設備の過剰	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
6.原材料価格の上昇	13	81%	12	75%	11	73%	12	80%	11	79%	10	71%	14	93%
7.原材料の不足	4	25%	4	25%	5	33%	3	20%	2	14%	3	20%	2	13%
8.人件費の増加	2	13%	2	13%	2	13%	5	33%	4	29%	5	33%	5	38%
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	6	38%	5	31%	4	27%	3	20%	4	29%	3	21%	4	27%
10.製品（加工）単価の低下・上昇難	2	13%	3	19%	2	13%	2	13%	1	7%	1	7%	1	6.7%
11.金利負担の増加	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
12.取引条件の悪化	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
13.事業資金の借入難	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
14.従業員の確保難	4	25%	3	19%	3	20%	6	40%	7	50%	5	36%	6	40%
15.熟練技術者の確保難	2	13%	3	19%	2	13%	1	7%	3	21%	1	7%	4	27%
16.需要の停滞	5	31%	4	25%	6	40%	5	33%	5	36%	3	20%	4	27%
17.その他	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	1	7%	0	0%	0	0%



製造業

1位. 原材料価格の上昇

2位. 従業員の確保難

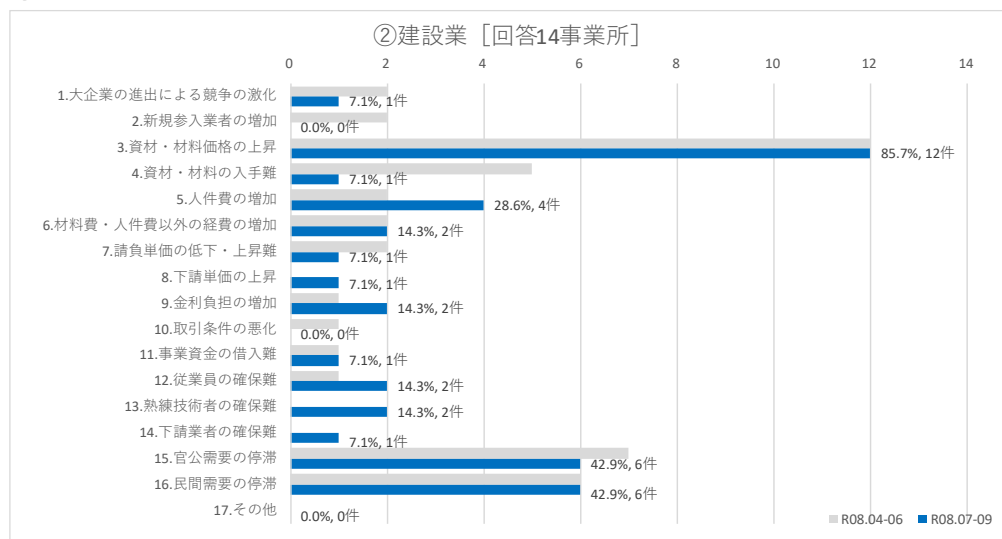
2位. 需要の停滞

4位. 原材料の不足

4位. 人件費の増加

4位. 製品（加工）単価の低下・上昇難

② 建設



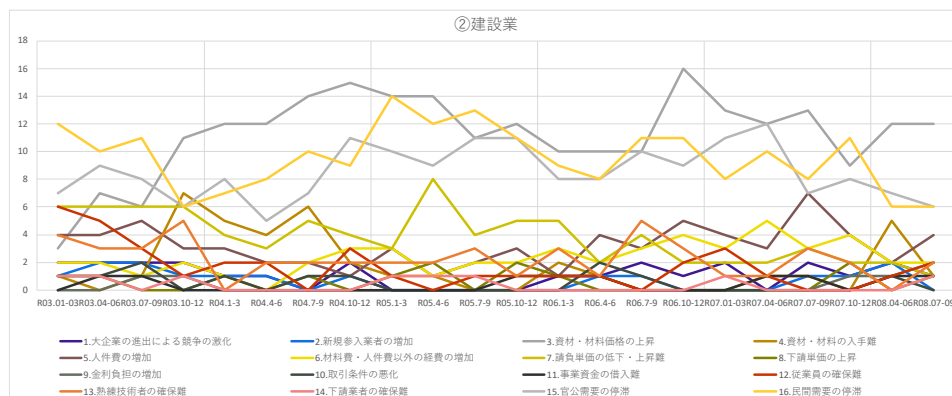
・建設業における経営上の問題点は、「3. 資材・材料価格の上昇」が12件（85.7%）と最も多く、「15. 官公需要の停滞」「16. 民間需要の停滞」が6件（42.9%）と続いた。

・前回調査時（令和8年4月～6月期）も「3. 資材・材料価格の上昇」「15. 官公需要の停滞」「16. 民間需要の停滞」は高い値を示した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「5. 人件費の増加」	「2. 新規参入業者の増加」
「13. 熟練技術者の確保難」	「4. 資材・材料の入手難」
＋2	－2
＋2	－4

（表：直近3年分）

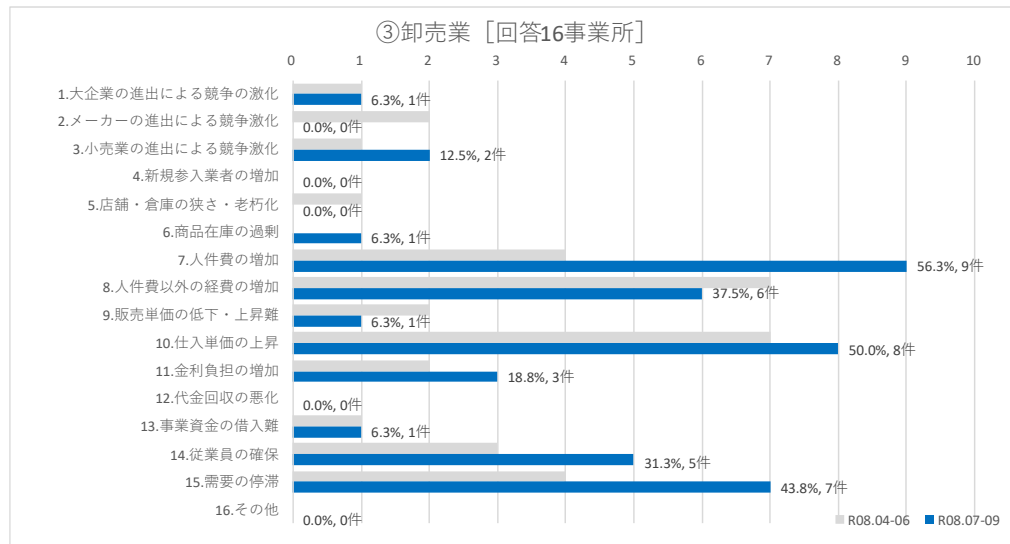
	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12	R08.01-03	R08.04-06	R08.07-09
1.大企業の進出による競争の激化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	7.7%	11.8%	5.6%	12.5%	0.0%	11.8%	6.7%	0.0%	7.1%
2.新規参入業者の増加	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	6.7%	0.0%	13.3%	0.0%
3.資材・材料価格の上昇	77.8%	64.7%	70.6%	66.7%	76.9%	58.8%	88.9%	81.3%	70.6%	76.5%	60.0%	69.2%	80.0%	85.7%
4.資材・材料の入手難	5.6%	0.0%	0.0%	13.3%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	7.7%	33.3%	7.1%
5.人件費の増加	5.6%	11.8%	17.6%	6.7%	30.8%	17.6%	27.8%	25.0%	17.6%	41.2%	26.7%	46.2%	13.3%	28.6%
6.材料費・人件費以外の経費の増加	11.8%	11.8%	11.8%	20.0%	15.4%	17.6%	22.2%	18.8%	29.4%	17.6%	26.7%	23.1%	13.3%	14.3%
7.請負単価の低下・上昇難	44.4%	23.5%	29.4%	33.3%	15.4%	23.5%	11.1%	12.5%	11.8%	17.6%	13.3%	15.4%	13.3%	7.1%
8.下請単価の上昇	11.1%	0.0%	11.8%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	15.4%	0.0%	7.1%
9.金利負担の増加	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	14.3%
10.取引条件の悪化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
11.事業資金の借入難	0.0%	0.0%	5.9%	6.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	6.7%	7.1%
12.従業員の確保難	0.0%	5.9%	5.9%	6.7%	7.7%	0.0%	11.1%	18.8%	5.9%	0.0%	0.0%	15.4%	6.7%	14.3%
13.熟練技術者の確保難	11.1%	17.6%	5.9%	20.0%	7.7%	29.4%	16.7%	6.3%	5.9%	17.6%	13.3%	15.4%	0.0%	14.3%
14.下請業者の確保難	5.6%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
15.官公需要の停滞	50.0%	64.7%	64.7%	53.3%	61.5%	58.8%	50.0%	68.8%	70.6%	41.2%	53.3%	46.2%	46.7%	42.9%
16.民間需要の停滞	66.7%	76.5%	64.7%	60.0%	61.5%	64.7%	61.1%	50.0%	58.8%	47.1%	73.3%	46.2%	40.0%	42.9%
17.その他	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



建設業

- 1位. 資材・材料価格の上昇
- 2位. 官公需要の停滞
- 2位. 民間需要の停滞
- 4位. 人件費の増加

③ 卸売業



・卸売業における経営上の問題点は、「7. 人件費の増加」が9件（56.3%）と最も多く、「10. 仕入単価の上昇」が8件（50.0%）、「15. 需要の停滞」が7件（43.8%）と続いた。

・前回調査時（令和8年4月～6月期）から「7. 人件費の増加」が2倍以上増加し最多となった。

・「15. 需要の停滞」が+3と増加した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目

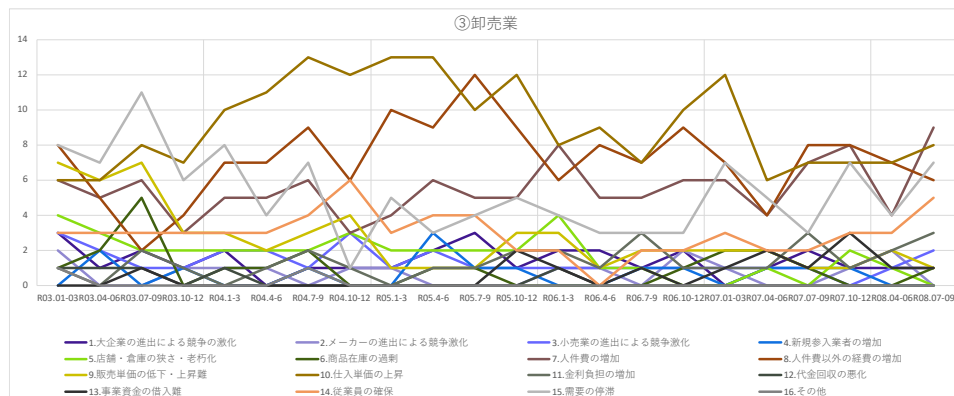
「7. 人件費の増加」	+5
「14. 従業員の確保」	+2
「15. 需要の停滞」	+3

・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目

「2. メーカーの進出による競争激化」	-2
---------------------	----

（表：直近3年分）

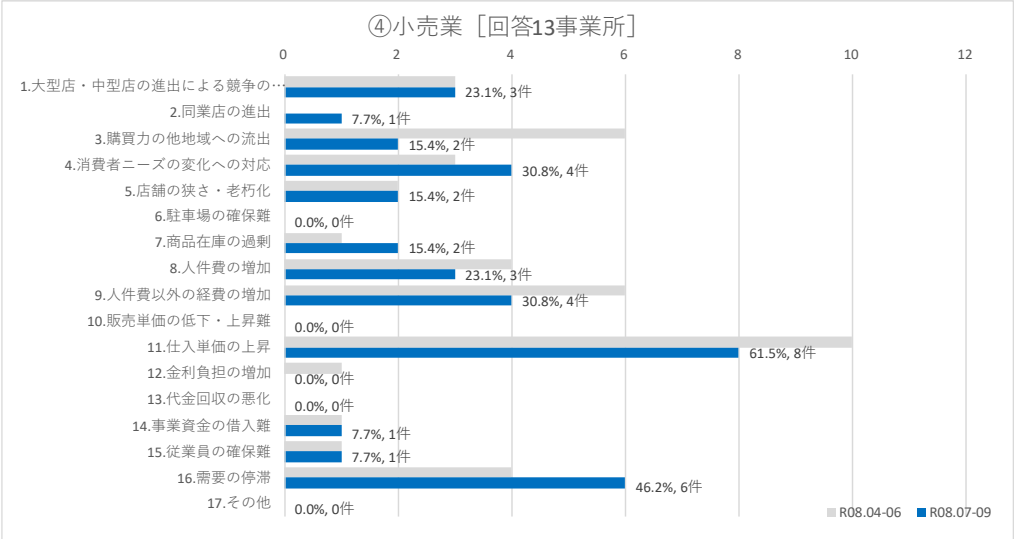
	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12	R08.01-03	R08.04-06	R08.07-09
1.大企業の進出による競争の激化	2: 11.8%	3: 18.8%	1: 6.3%	2: 13.3%	2: 15.4%	1: 7.7%	2: 13.3%	0: 0.0%	1: 7.7%	2: 14.3%	1: 6.7%	0: 0.0%	1: 7.7%	1: 6.3%
2.メーカーの進出による競争激化	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.7%	1: 7.7%	0: 0.0%	2: 13.3%	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.7%	0: 0.0%	2: 15.4%	0: 0.0%
3.小売業の進出による競争激化	2: 11.8%	1: 6.3%	1: 6.3%	1: 6.7%	1: 7.7%	1: 7.7%	1: 6.7%	1: 5.9%	1: 7.7%	1: 7.1%	0: 0.0%	2: 16.7%	1: 7.7%	2: 12.5%
4.新規参入業者の増加	3: 17.6%	1: 6.3%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.7%	1: 6.7%	0: 0.0%	1: 7.7%	1: 7.1%	1: 6.7%	1: 8.3%	0: 0.0%	0: 0.0%
5.店舗・倉庫の狭さ・老朽化	2: 11.8%	2: 12.5%	2: 12.5%	4: 26.7%	1: 7.7%	1: 7.7%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.7%	0: 0.0%	2: 13.3%	1: 8.3%	1: 7.7%	0: 0.0%
6.商品在庫の過剰	1: 5.9%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.7%	2: 11.8%	2: 15.4%	1: 7.1%	0: 0.0%	2: 16.7%	0: 0.0%	1: 6.3%
7.人件費の増加	6: 35.3%	5: 31.3%	5: 31.3%	8: 53.3%	5: 38.5%	5: 38.5%	6: 40.0%	6: 35.3%	4: 30.8%	7: 50.0%	8: 53.3%	6: 50.0%	4: 30.8%	9: 56.3%
8.人件費以外の経費の増加	9: 52.9%	12: 75.0%	9: 56.3%	8: 40.0%	8: 61.5%	7: 53.8%	9: 60.0%	7: 41.2%	4: 30.8%	8: 57.1%	8: 53.3%	8: 50.0%	7: 53.8%	8: 37.5%
9.販売単価の低下・上昇難	1: 5.9%	1: 6.3%	3: 18.8%	3: 20.0%	1: 7.7%	2: 15.4%	2: 13.3%	2: 11.8%	2: 15.4%	1: 7.1%	1: 6.7%	3: 25.0%	2: 15.4%	1: 6.3%
10.仕入単価の上昇	13: 76.5%	10: 62.5%	12: 75.0%	8: 53.3%	9: 69.2%	7: 53.8%	10: 66.7%	12: 70.8%	6: 46.2%	7: 50.0%	7: 46.7%	3: 25.0%	7: 53.8%	8: 50.0%
11.金利負担の増加	1: 5.9%	1: 6.3%	2: 12.5%	2: 13.3%	1: 7.7%	3: 23.1%	1: 6.7%	1: 5.9%	1: 7.7%	3: 21.4%	1: 6.7%	2: 16.7%	2: 15.4%	3: 18.8%
12.代金回収の悪化	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.7%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
13.事業資金の借入難	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 12.5%	1: 6.7%	0: 0.0%	1: 7.7%	0: 0.0%	1: 5.9%	2: 15.4%	1: 7.1%	3: 20.0%	0: 0.0%	1: 7.7%	1: 6.3%
14.従業員の確保	4: 23.5%	4: 25.0%	2: 12.5%	2: 13.3%	0: 0.0%	2: 15.4%	2: 13.3%	3: 17.6%	2: 15.4%	2: 14.3%	3: 20.0%	1: 8.3%	3: 23.1%	5: 31.3%
15.需要の停滞	3: 17.6%	4: 25.0%	5: 31.3%	4: 26.7%	3: 23.1%	3: 23.1%	3: 20.0%	7: 41.2%	5: 38.5%	3: 21.4%	7: 46.7%	6: 50.0%	4: 30.8%	7: 49.8%
16.その他	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%



卸売業

- 1位. 人件費の増加
- 2位. 仕入単価の上昇
- 3位. 需要の停滞
- 4位. 人件費以外の経費の増加
- 5位. 従業員の確保難
- 6位. 金利負担の増加

④ 小売業

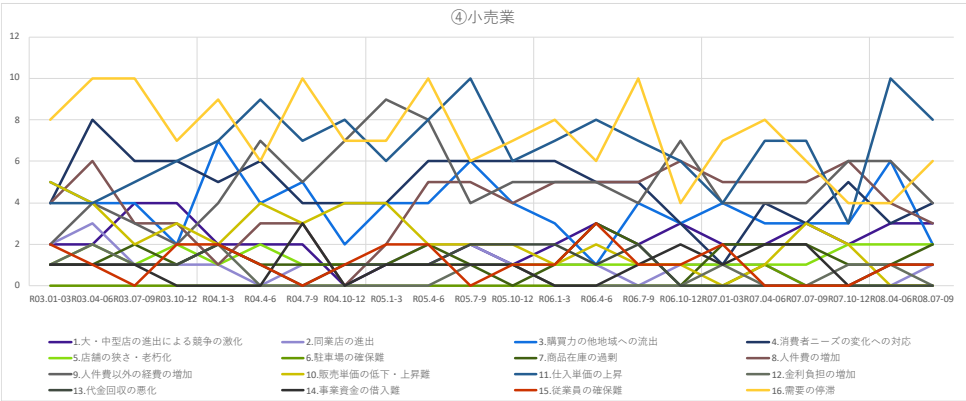


・小売業における経営上の問題点は、「11. 仕入単価の上昇」が8件（61.5%）と最も高く、「16. 需要の停滞」が6件（46.2%）、「4. 消費者ニーズの変化への対応」「9. 人件費以外の経費の増加」が4件（30.8%）と続いた。

・前回調査時（令和8年4月～6月期）も「11. 仕入単価の上昇」は高い値を示した。	
・前回2位だった「3. 購買力の他地域への流出」が、6件→2件と4ポイント下げた。	
・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目 「16. 需要の停滞」	+ 2
・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目 「3. 購買力の他地域への流出」 「9. 人件費以外の経費の増加」 「11. 仕入単価の上昇」	－ 4 － 2 － 2

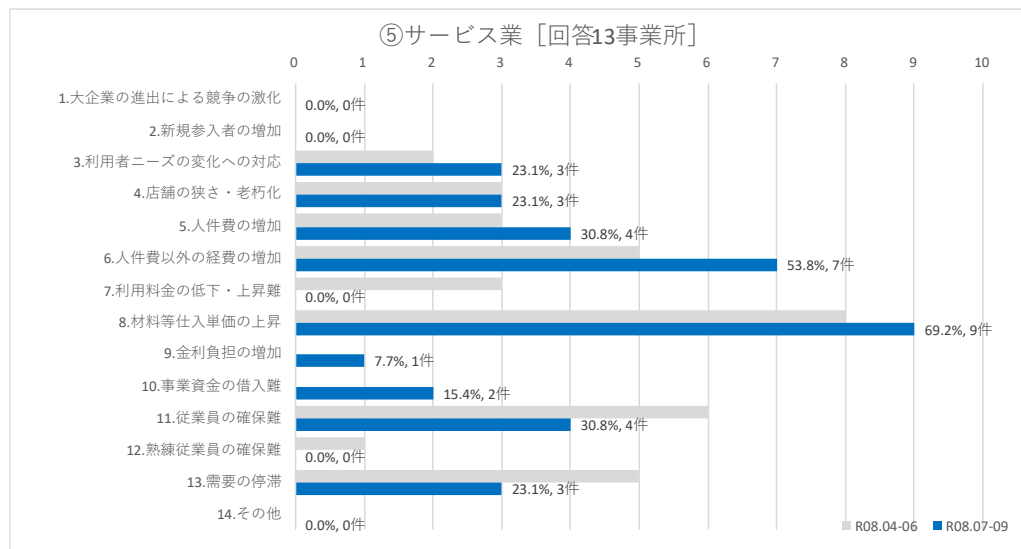
（表：直近3年分）

	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12	R08.01-03	R08.04-06	R08.07-09
1.大型店・中型店の進出による競争の激化	1 5.3%	2 11.1%	1 6.3%	2 12.5%	3 18.8%	2 12.5%	3 21.4%	2 15.4%	2 12.5%	3 21.4%	2 15.4%	2 14.3%	3 21.4%	3 23.1%
2.同業店の進出	2 10.5%	2 11.1%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.7%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
3.購買力の他地域への流出	4 21.1%	6 33.3%	4 25.0%	3 18.8%	1 6.3%	4 25.0%	3 21.4%	4 30.8%	3 18.8%	3 21.4%	3 23.1%	3 21.4%	6 42.9%	2 15.4%
4.消費者ニーズの変化への対応	6 31.6%	6 33.3%	6 37.5%	6 37.5%	5 31.3%	5 31.3%	3 21.4%	1 7.7%	4 25.0%	3 21.4%	5 38.5%	3 21.4%	3 21.4%	4 30.8%
5.店舗の狭さ・老朽化	1 5.3%	1 5.6%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	1 7.1%	1 7.7%	1 6.3%	1 7.1%	2 15.4%	1 7.1%	2 14.3%	2 15.4%
6.駐車場の確保難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
7.商品在庫の過剰	2 10.5%	1 5.6%	0 0.0%	1 6.3%	3 18.8%	2 12.5%	0 0.0%	2 15.4%	2 12.5%	2 14.3%	1 7.7%	2 14.3%	1 7.1%	2 15.4%
8.人件費の増加	5 26.3%	5 27.8%	4 25.0%	5 31.3%	5 31.3%	5 31.3%	6 42.9%	5 38.5%	5 31.3%	5 35.7%	6 46.2%	6 42.9%	4 28.6%	3 23.1%
9.人件費以外の経費の増加	8 42.1%	4 22.2%	5 31.3%	5 31.3%	5 31.3%	4 25.0%	7 50.0%	4 30.8%	4 25.0%	4 28.6%	6 46.2%	9 64.3%	6 42.9%	4 30.8%
10.販売単価の低下・上昇難	2 10.5%	2 11.1%	2 12.5%	1 6.3%	2 12.5%	1 6.3%	1 7.1%	0 0.0%	1 6.3%	3 21.4%	2 15.4%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%
11.仕入単価の上昇	8 42.1%	10 55.6%	6 37.5%	7 43.8%	8 50.0%	7 43.8%	6 42.9%	4 30.8%	7 43.8%	7 50.0%	3 23.1%	5 35.7%	10 71.4%	8 61.5%
12.金利負担の増加	0 0.0%	1 5.6%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%
13.代金回収の悪化	1 5.3%	2 11.1%	2 12.5%	2 12.5%	1 6.3%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
14.事業資金の借入難	1 5.3%	1 5.6%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	2 14.3%	1 7.7%	2 12.5%	2 14.3%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.7%
15.従業員の確保難	2 10.5%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	3 18.8%	1 6.3%	1 7.1%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.7%
16.需要の停滞	10 52.6%	6 33.3%	7 43.8%	8 50.0%	6 37.5%	10 62.5%	4 28.6%	7 53.8%	8 50.0%	6 42.9%	4 30.8%	4 28.6%	4 28.6%	6 46.2%
17.その他	2 10.5%	1 5.6%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%



小売業
1位. 仕入単価の上昇
2位. 需要の停滞
3位. 消費者ニーズの変化への対応
3位. 人件費以外の経費の増加
5位. 大・中型店の進出による競争の激化
5位. 人件費の増加

⑤ サービス業

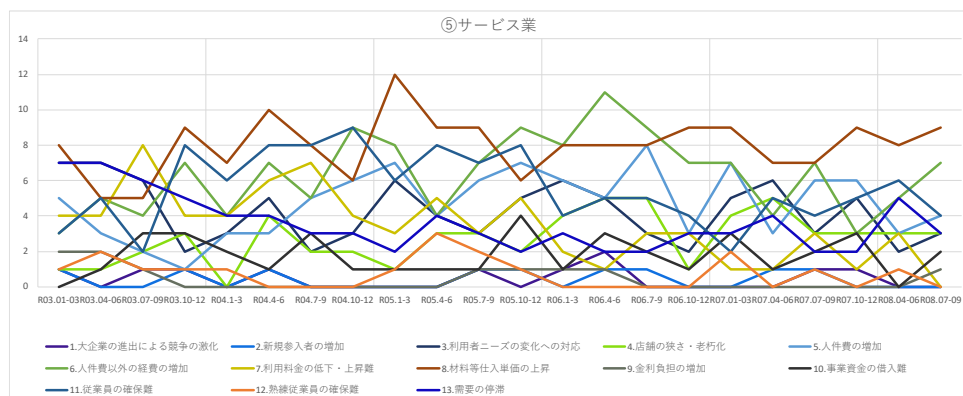


・サービス業における経営上の問題点は、「8. 材料等仕入単価の上昇」が9件（69.2%）、「6. 人件費以外の経費の増加」が7件（53.8%）「5. 人件費の増加」「11. 従業員の確保難」が4件（30.8%）と続いた。

・前回調査時（令和8年4月～6月期）も「8. 材料等仕入単価の上昇」は高い値を示した。	
・「6. 人件費以外の経費の増加」が＋2となり2位となった。	
・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「6. 人件費以外の経費の増加」	「7. 利用料金の低下・上昇難」
「10. 事業資金の借入難」	「11. 従業員の確保難」
	「13. 需要の停滞」

（表：直近3年分）

	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12	R08.01-03	R08.04-06	R08.07-09
1.大企業の進出による競争の激化	0: 0.0%	1: 5.9%	0: 0.0%	1: 6.7%	2: 11.1%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.1%	1: 7.1%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
2.新規参入者の増加	0: 0.0%	1: 5.9%	1: 5.6%	0: 0.0%	1: 5.6%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.1%	1: 7.1%	0: 0.0%	1: 10.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
3.利用者ニーズの変化への対応	4: 25.0%	3: 17.6%	5: 27.8%	6: 40.0%	5: 27.8%	3: 18.8%	2: 16.7%	5: 33.3%	6: 42.9%	3: 21.4%	5: 35.7%	2: 20.0%	2: 14.3%	3: 23.1%
4.店舗の狭さ・老朽化	3: 18.8%	3: 17.6%	2: 11.1%	4: 26.7%	5: 27.8%	5: 31.3%	1: 8.3%	4: 26.7%	5: 35.7%	3: 21.4%	3: 21.4%	2: 20.0%	3: 21.4%	3: 23.1%
5.人件費の増加	4: 25.0%	6: 35.3%	7: 38.9%	8: 40.0%	5: 27.8%	8: 50.0%	3: 25.0%	7: 46.7%	3: 21.4%	6: 42.9%	6: 42.9%	2: 20.0%	3: 21.4%	4: 30.8%
6.人件費以外の経費の増加	4: 25.0%	7: 41.2%	9: 50.0%	8: 53.3%	11: 61.1%	9: 56.3%	7: 58.3%	7: 46.7%	4: 28.6%	7: 50.0%	3: 21.4%	3: 30.0%	5: 35.7%	7: 53.8%
7.利用料金の低下・上昇難	5: 31.3%	3: 17.6%	5: 27.8%	2: 13.3%	1: 5.6%	3: 18.8%	3: 25.0%	1: 6.7%	1: 7.1%	3: 21.4%	1: 7.1%	4: 40.0%	3: 21.4%	0: 0.0%
8.材料等仕入単価の上昇	9: 56.3%	9: 52.9%	6: 33.3%	8: 53.3%	8: 44.4%	8: 50.0%	9: 75.0%	9: 60.0%	7: 50.0%	9: 64.3%	7: 70.0%	8: 57.1%	9: 69.2%	9: 69.2%
9.金利負担の増加	0: 0.0%	1: 5.9%	1: 5.6%	1: 6.7%	1: 5.6%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.7%
10.事業資金の借入難	1: 6.3%	1: 5.9%	4: 22.2%	1: 6.7%	3: 16.7%	2: 12.5%	1: 8.3%	3: 20.0%	1: 7.1%	2: 14.3%	3: 21.4%	1: 10.0%	0: 0.0%	2: 15.4%
11.従業員の確保難	8: 50.0%	7: 41.2%	8: 44.4%	4: 26.7%	5: 27.8%	5: 31.3%	4: 33.3%	2: 13.3%	5: 35.7%	4: 28.6%	5: 35.7%	3: 30.0%	6: 42.9%	4: 30.8%
12.熟練従業員の確保難	3: 18.8%	2: 11.6%	1: 5.6%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 13.3%	0: 0.0%	1: 7.1%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.1%	0: 0.0%
13.需要の停滞	4: 25.0%	3: 17.6%	2: 11.1%	3: 20.0%	2: 11.1%	2: 12.5%	3: 25.0%	3: 20.0%	4: 28.6%	2: 14.3%	3: 30.0%	5: 35.7%	3: 23.1%	3: 23.1%
14.その他	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%

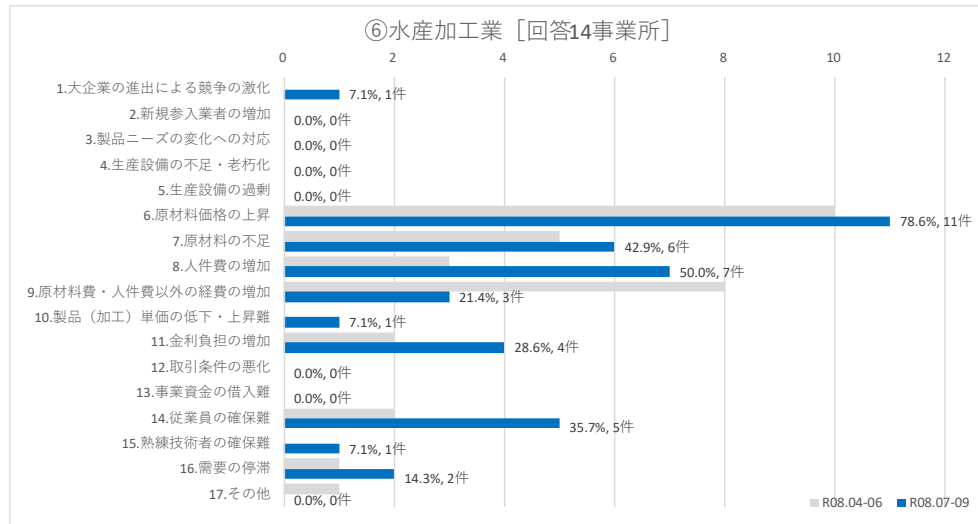


サービス業

- 1位. 材料等仕入単価の上昇
- 2位. 人件費以外の経費の増加
- 3位. 人件費の増加

- 3位. 従業員の確保難

⑥ 水産加工業



・水産加工業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が11件（78.6%）、「8. 人件費の増加」が7件（50.0%）、「7. 原材料の不足」が6件（42.9%）と続いた。

・前回調査時（令和8年4月～6月期）も「6. 原材料価格の上昇」は高い値を示した。

・「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」が3件21.4%と、前回比－5となった。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目

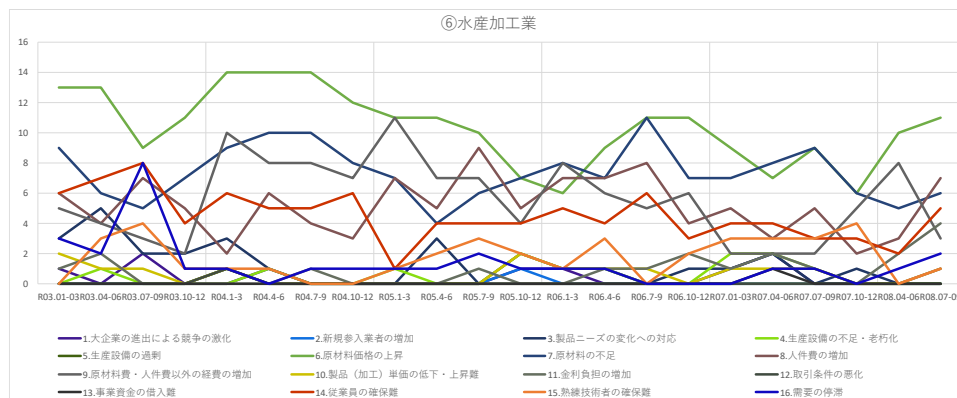
「8. 人件費の増加」	+ 4
「11. 金利負担の増加」	+ 2
「14. 従業員の確保難」	+ 3

・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目

「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」	－ 5
-----------------------	-----

（表：直近3年分）

	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12	R08.01-03	R08.04-06	R08.07-09
1.大企業の進出による競争の激化	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.1%	1: 6.7%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.7%	2: 14.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.1%
2.新規参入業者の増加	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.1%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
3.製品ニーズの変化への対応	3: 21.4%	0: 0.0%	2: 14.3%	1: 6.7%	1: 6.3%	0: 0.0%	1: 7.7%	1: 7.7%	2: 14.3%	0: 0.0%	1: 9.1%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
4.生産設備の不足・老朽化	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 14.3%	1: 6.7%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 15.4%	2: 14.3%	1: 7.1%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
5.生産設備の過剰	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
6.原材料価格の上昇	11: 78.6%	10: 66.7%	7: 50.0%	6: 40.0%	9: 56.3%	11: 73.3%	11: 84.6%	9: 69.2%	7: 50.0%	9: 64.3%	6: 54.5%	9: 75.0%	10: 90.9%	11: 78.6%
7.原材料の不足	4: 28.6%	6: 40.0%	7: 50.0%	8: 53.3%	7: 43.8%	11: 73.3%	7: 53.8%	7: 53.8%	8: 57.1%	9: 64.3%	6: 54.5%	5: 41.7%	5: 45.5%	6: 42.9%
8.人件費の増加	5: 35.7%	9: 60.0%	5: 35.7%	7: 46.7%	7: 43.8%	8: 53.3%	4: 30.8%	5: 38.5%	3: 21.4%	5: 35.7%	2: 18.2%	6: 50.0%	3: 27.3%	7: 50.0%
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	7: 50.0%	7: 46.7%	4: 28.6%	8: 53.3%	6: 37.5%	5: 33.3%	6: 46.2%	2: 15.4%	2: 14.3%	2: 14.3%	5: 45.5%	5: 41.7%	8: 72.7%	3: 21.4%
10.製品（加工）単価の低下・上昇難	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 14.3%	1: 6.7%	1: 6.3%	1: 6.7%	0: 0.0%	1: 7.7%	1: 7.1%	1: 7.1%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.1%
11.金利負担の増加	0: 0.0%	1: 6.7%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.3%	1: 6.7%	2: 15.4%	1: 7.7%	2: 14.3%	1: 7.1%	0: 0.0%	1: 8.3%	2: 18.2%	4: 28.6%
12.取引条件の悪化	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
13.事業資金の借入難	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.1%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 8.3%	0: 0.0%	0: 0.0%
14.従業員の確保難	4: 28.6%	4: 26.7%	4: 28.6%	5: 33.3%	4: 25.0%	6: 40.0%	3: 23.1%	4: 30.8%	4: 28.6%	3: 21.4%	3: 21.4%	2: 18.7%	2: 18.2%	5: 35.7%
15.熟練技術者の確保難	2: 14.3%	3: 20.0%	2: 14.3%	1: 6.7%	3: 18.8%	0: 0.0%	2: 15.4%	3: 23.1%	3: 21.4%	3: 21.4%	4: 36.4%	4: 33.3%	0: 0.0%	1: 7.1%
16.需要の停滞	1: 7.1%	2: 13.3%	1: 7.1%	1: 6.7%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.1%	1: 7.1%	0: 0.0%	1: 8.3%	1: 9.1%	2: 14.3%
17.その他	1: 7.1%	0: 0.0%	1: 7.1%	0: 0.0%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 9.1%	0: 0.0%



水産加工業
1位. 原材料価格の上昇
2位. 人件費の増加
3位. 原材料の不足
4位. 従業員の確保難
5位. 金利負担の増加
6位. 原材料費・人件費以外の経費の増加

問4 現在の業況の良い点、もしくは今後の好転となる内容等について

【 良い点・好転 】における自由意見は 14 件寄せられた。

製造業	・造船業では6月～8月の修繕船受注の割合が多く、繁忙期となっているものの売上代金の回収は、カツオやサンマ漁の終漁以降となる場合が多く、9月以降の売上増加が期待されているところ ・同業他社の廃業に伴う競争環境の緩和により業績が好転する ・韓国に事業展開できそうな状況である ・データセンター、AI 開発がらみが地方にも波及している
建設業	・たまたま入札がとれたこと ・中東情勢による影響が少々落ち着き、従来の納期、単価とまではいかないが材料の確保が行えるようになってきた
卸売業	・6月よりカツオ船への仕込み船舶事業を開始したため好転している
小売業	・天候及び第1次産業の出来次第。左右される商売です ・新商品 ・気仙沼市のホヤチケにより売り上げが増加
サービス業	・ホヤぼーやの人気と亀山テラス
水産加工業	・特にカツオ水揚げ好調により売上、利益が向上 ・工場改修後、生産受注が増えはじめた ・気仙沼魚市場における水揚げ次第

問5 その他 話題やお困りごとなどについて

【事業所】における自由意見は20件寄せられた。

製造業	・人材の確保が年々厳しくなっており、必要な人員を確保できるか、また今後も安定して事業を継続していけるかについて不安を感じています ・出荷量の減少 ・部品、基材の入手難で生産計画が軒並み延伸している ・加工単価の上昇難
建設業	・建築関連業者の廃業や拠点移動が多くなってきている ・フロー型ビジネスからストック型ビジネスの移行。なかなか求人が出せない ・大企業やインターネット等による価格競争の激化 ・ついこの間まで汎用材料が手に入りやすく、積極的な営業を行えなかった
卸売業	・新たな事業を開始して売上は上昇しているものの、期間限定のものであり、元々の根幹の売上である飲食店等への卸は減少が続いている ・原材料の生産量の減少及び高騰 ・メーカーよりの値上げ ・応募しても人材が集まらない（人がいない）
小売業	・売上の低迷による経営難 ・売上はあまり変わらないのに、経費（仕入、人件費）が増加している ・生活必需品ではないので、客数が伸びないことと、価格本位、若い方のネットでの購入に取られ、厳しい
サービス業	・設備の老朽化 ・事業資金が無いため、お店を続けていくのが困難
水産加工業	・生産が増えはじめ、人手不足が始まった。人件費の負担が重い ・資材高騰と最賃の改定による利益の減少。商品価格の改定 ・従業員が不足しており、十分な生産が出来ない

【 業 界 】における自由意見は 15 件寄せられた。

製造業	・ 公共事業、民間工事の減少 ・ 単価上昇に応えられない会社と応えられる会社に分かれている（体力勝負になっている）
建設業	・ 物価高騰や後継ぎが居ないということで、買い(発注)控えが顕著 ・ この地域ではマーケットの縮小。外貨を稼ぎに外に行くかどうか ・ 材料の高騰に加え、確保難で春～夏を越えられず倒産、閉店した同業が都市部、地方問わずあった。調達に難があった同業は受注の大幅減となったところも多く、経営に大きく影響を残しているところも多いと聞く
卸売業	・ 廃業する飲食店が増えており、今後はさらに増えることが見込まれるので、更に新たな事業を展開する必要があると考えている。 施設等においても人手不足の問題からか、冷凍食品や加工品への移行が増えており、更なる売上減少が懸念される ・ 資材コストの高騰 ・ 原油の高騰
小売業	・ 売上の低迷による経営難 ・ メーカーの値上げが続き、消費者離れが進み厳しいと感じる
サービス業	・ 海水浴客の減少、熊問題 ・ 問屋から仕入れる写真の原材料や商品の価格が毎月のように値上がりしている
水産加工業	・ 原料と資材のコスト高騰、物流コスト高騰 ・ 国内で水揚げされる魚原料の不漁により、十分な原料確保ができない。輸入原料も円安の為高い原料買付をしなければならない

問6 国・県・市等に対しての要望等について

【 国・県・市等に対しての要望 】等における自由意見は 19 件寄せられた。

製造業	・ 資材、原材料値上げ分を精算価格等に早急に対応できるようお願いしたい ・ 法人税の増税の話が出ておりますが、勘弁してください ・ どんどん新しい制度が紹介されるが、広報から締切までが早すぎて情報収集能力、対外交渉で遅れをとる。NPO 法人の採用を控えて欲しい。額は小さくても数が多すぎる
建設業	・ 世の中に 「衣食住」と言う言葉があるように、「食」のみの消費税減税では まだまだ財布の紐を緩めない ・ 省人化や省力化の部分での補助金を手厚くしてほしい ・ 継続的な補助金の導入をお願いしたい ・ 中東情勢による目詰まりで上からの流通の問題が露呈したが、その後に抜本的な改革を行う旨が見当たらない。自国内で材料の採取、生産が難しいものが多い国でもあるため、今後も他国の動向による影響で産業が止まる可能性が懸念される。その防止のためにも、産業構造の見直しや代替ルートの確保を平時から行っていただきたい
卸売業	・ また最低賃金もなかなかの上がり幅で、社会保険料の支払いも大変で、それをまかなう売上を確保するのが大変。中小企業はもう生きられないのではないかと思う ・ 後期高齢者医療保険が気仙沼と仙台の人と同額保険料はおかしい（地域格差有り） ・ 近隣他市町村では、物価高騰対策補助（全事業社）などがあるが、そこは平等にしてほしい
小売業	・ 量販店と小売店との売価の差を割増商品券等で行政から支援をしてほしい ・ 中学校合併に伴い、指定靴が自由化になってしまうのは店の存続にかかわる。なぜ靴だけが自由化なのか…
サービス業	・ 県は宿泊税を利用者に還元する宿泊割をやって欲しいです ・ お店の資金繰りが困難なため、お店を継続することが出来ない
水産加工業	・ 金利上昇に対する補助金 ・ 電気代を含めて、経費負担が重く、人件費も今回の改正で負担が多くなる ・ 地方の中小企業の補助金の拡充、会社再編成への資金の国費緩和貸し付け ・ 気仙沼の基幹産業である水産加工に於いて、経営資源である【人・もの・金】のうちで、人ともものが不足しております。この2点について何かしらの支援をお願いします